



Fiscal Year 2016 Business Results



2017年3月期 決算説明資料



カブドットコム証券



顧客投資成績重視の経営

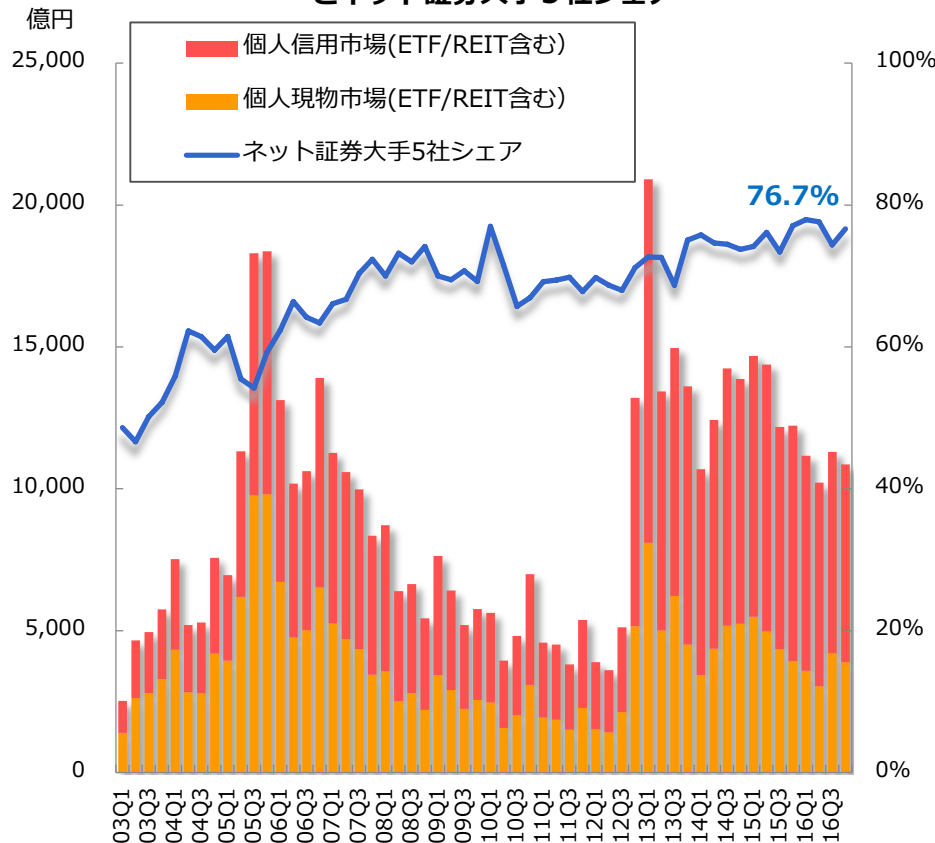
目次

経営理念	p.1
目次	p.2
Ⅰ. 2016年度ハイライト	p.3 ~ p.7
Ⅱ. 決算概況	p.8 ~ p.17
Ⅲ. 当期の取り組み	p.18~ p.25
Ⅳ. 経営目標	p.26~ p.30
Appendix.	
Ⅴ. リテール業務	p.31~ p.43
Ⅵ. BtoBtoC業務	p.44~ p.49
Ⅶ. その他計数・非財務情報	p.50~ p.55

2016年度ハイライト

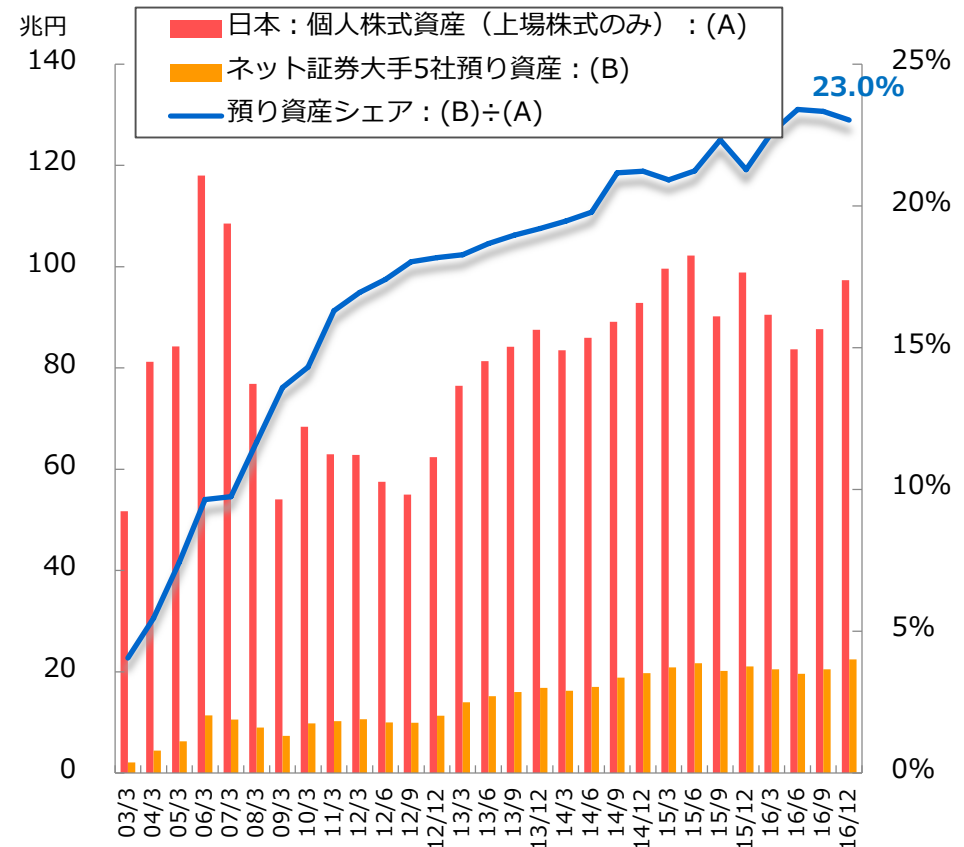
株式等個人市場ハイライト①

株式等個人委託売買代金/日は低迷（年度ベースでアベノミクス開始以降最低）。
 ネット証券大手5社のフロー（売買代金）、ストック（預り資産）ともに伸び悩み。
 待機資金増加。当社預り金は5,355億円（預り資産の25%）と3Qに引き続き高水準。

二市場 1日あたり株式等個人委託売買代金
とネット証券大手5社シェア

※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

日本の個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
 ※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

株式等個人市場ハイライト②

個人株式取引低調。トランプラリーも一巡

売買代金
(フロー)

<2016年度>

- ・ 株式等委託売買代金/日はアベノミクス以降で最低。前年度比▲19%。

<2016年度第4四半期>

- ・ 米大統領選のあった前四半期比でボラティリティ（日経平均値幅）低下。
- ・ 株式等委託売買代金/日は前四半期比▲4%。

信用買残高
(アセット)

<2016年度>

- ・ 市場信用買残高（週末ベース平均）はアベノミクス以降の最低を更新。前年度比▲25%。

<2016年度第4四半期>

- ・ 市場信用買残高（週末ベース平均）は、2013年度以降の週末ベースで最低を記録した2016年11月第4週から反発（前四半期比+13%）。

業績ハイライト

証券システム開発受託し4Qリリース。新しい収益基盤としてBtoBtoC事業の更なる発展を目指す

2016年度業績

- ・ 個人投資家の投資慎重姿勢広がり、**全商品取引減少および減収。**
- ・ 株式等シェアは**過去最高となる8.8%**を記録（現物シェアは初の6%超）。
- ・ 取引関係費減少により販管費は**前期比▲2%**。
- ・ 販管費減少も、全商品減収により減益。

2016年度
第4四半期業績

- ・ 株式現物シェア・信用シェアともに**過去最高。株式等シェア9.2%**を記録。
- ・ 二市場株式等個人委託売買代金前四半期比▲4%も、**株式委託手数料は増収。**
- ・ 市場ボラティリティ低下し、デリバティブ商品（先物OP、FX）低迷。
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券から受託したインターネット株式取引の**ソフトウェア開発を完遂。**

2016年度セグメントハイライト

当社のビジネスセグメントは、主にBtoCからなる「リテール業務」と、ASP、API、オンライン金融商品仲介、システム提供関連からなる「BtoBtoC業務」に分類

リテール業務

- ・当社株式等シェアは月次（3月）、四半期（4Q）、半期（下期）、年度（2016年度）の**いずれも過去最高**を記録。
- ・市場信用買残高低迷により金融収支減少。
- ・ボラティリティ（日経平均値幅）低下し、株式およびデリバ不調。

BtoBtoC業務

- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券から開発受託したインターネット株式取引を2016年度第4四半期にリリース。
- ・2016年度BtoBtoC関連収益が全収益に占める割合は**8%**を記録。

決算概況

決算概況（2016年度）

- 販管費抑制も、株式等個人委託売買代金は前年度比▲19%となり、減収減益。
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券から受託したシステム関連収支として555百万円計上。

(単位：百万円)	2015年度	2016年度	前年度比
営業収益	24,927	23,828	-4%
受入手数料	12,210	9,842	-19%
金融収益	11,370	10,176	-11%
トレーディング損益	1,347	1,108	-18%
システム関連売上	-	2,700	-
金融費用	2,538	2,642	+4%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	8,832	7,534	-15%
システム関連原価	-	2,145	-
(システム関連収支 = システム関連売上 - システム関連原価)	-	555	-
純営業収益	22,389	19,041	-15%
販管費	11,768	11,535	-2%
営業利益	10,621	7,505	-29%
経常利益	10,739	7,317	-32%
税引前利益	12,051	8,700	-28%
当期純利益	8,016	6,006	-25%
(参考) 二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む)	13,385	10,884	-19%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	26,789	26,256	-2%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	1,603	1,616	+1%

純営業収益（商品別：2016年度）

- 世界的な政治・経済の不透明感による個人投資家の慎重姿勢の高まりやボラティリティー低下などを主因に、システム関連収益を除く全商品で減収。

(単位：百万円)		2015年度		2016年度		前年度比
			(比率)		(比率)	
株式委託手数料（ETF等含む）		8,135	36%	6,917	36%	-15%
（現物）		(4,783)	21%	(3,846)	20%	-20%
（信用）		(3,352)	15%	(3,071)	16%	-8%
先物・オプション委託手数料		1,464	7%	930	5%	-36%
投資信託		945	4%	760	4%	-20%
FX		1,971	9%	1,578	8%	-20%
金融収支		8,832	39%	7,534	40%	-15%
システム関連収支		-	0%	555	3%	-
その他		1,040	5%	763	4%	-27%
純営業収益		22,389	100%	19,041	100%	-15%

(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	13,385	10,884	-19%
(参考)二市場信用買建期末残高 単位：億円	26,789	26,256	-2%

販管費（2016年度）

- システム基盤、経営基盤強化により固定費増加も、広告宣伝費抑制および相場低迷による変動費（取引関係費（その他））減少により、販管費は▲2%。

(単位：百万円)	2015年度	2016年度	前年度比
販管費合計	11,768	11,535	-2%
取引関係費	5,908	5,010	-15%
広告宣伝費	1,537	1,078	-30%
その他	4,371	3,931	-10%
人件費	1,166	1,427	+22%
不動産関係費	1,738	1,951	+12%
事務費	919	999	+9%
減価償却費	1,190	1,406	+18%
租税公課	300	371	+24%
貸倒引当金繰入	133	0	-
その他	410	368	-10%
(参考) システム関連費 ※	3,848	4,357	+13%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- システム関連収支555百万円計上し、営業利益は大きく改善。
- 営業外損益として事務過誤損失350百万円、特別損益として投資有価証券売却益110百万円およびシステム資産の減損損失138百万円計上。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
営業収益	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	4,727	5,462	8,028	+47%
受入手数料	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	2,186	2,556	2,515	-2%
金融収益	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	2,283	2,640	2,568	-3%
トレーディング損益	289	357	322	377	342	257	264	243	-8%
システム関連売上	-	-	-	-	-	-	-	2,700	-
金融費用	975	465	678	418	714	503	773	650	-16%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	1,779	1,866	1,917	+3%
システム関連原価	-	-	-	-	-	-	-	2,145	-
(システム関連収支 = システム関連 売上 - システム関連原価)	-	-	-	-	-	-	-	555	-
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232	+12%
販管費	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	2,788	2,907	+4%
営業利益	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	1,277	1,900	2,325	+22%
経常利益	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	1,350	1,949	1,986	+2%
税引前利益	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	1,761	2,287	1,958	-14%
四半期純利益	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	1,215	1,580	1,348	-15%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	-4%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 株式等個人委託売買代金は前四半期比▲4%も、現物シェア・信用シェアともに過去最高を記録し、株式委託手数料は増収を確保。
- 金融収支は2四半期連続で上昇し、アベノミクス以降最低の今期2Qから反発。
- ボラティリティ低下によりデリバティブ（先物OP、FX）減収。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度						前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	(比率)	第4四半期 (1-3月)	(比率)	
株式委託手数料（ETF等含む）	2,260	2,184	1,773	1,917	1,770	1,529	1,793	38%	1,823	35%	+2%
（現物）	(1,431)	(1,308)	(1,037)	(1,005)	(935)	(815)	(1,052)	22%	(1,042)	20%	-1%
（信用）	(829)	(876)	(735)	(911)	(835)	(713)	(740)	16%	(781)	15%	+5%
先物・オプション委託手数料	311	449	317	385	276	220	230	5%	203	4%	-12%
投資信託	246	268	220	209	190	185	187	4%	197	4%	+5%
FX	461	572	433	502	473	372	389	8%	341	7%	-13%
金融収支	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	1,779	1,866	40%	1,917	37%	+3%
システム関連収支	-	-	-	-	-	-	-	-	555	11%	-
その他	247	236	293	263	216	136	219	5%	192	4%	-12%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	100%	5,232	100%	+12%

(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円)(ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	-4%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	31,645	33,004	30,610	26,789	23,687	22,073	20,938	26,256	+25%

販管費（四半期推移）

- 取引活性化に伴う変動費（取引関係費（その他））および広告宣伝費増加等により、販管費は+4%。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	
販管費合計	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	2,788	2,907	+4%
取引関係費	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	1,319	1,162	1,266	+9%
広告宣伝費	207	324	454	551	268	371	188	249	+32%
その他	1,089	1,134	1,048	1,098	993	947	974	1,016	+4%
人件費	280	299	290	296	332	338	379	377	-1%
不動産関係費	418	424	453	441	494	495	471	490	+4%
事務費	214	232	241	231	256	262	239	240	+1%
減価償却費	293	294	298	303	336	346	356	367	+3%
租税公課	96	67	72	63	105	82	90	92	+2%
貸倒引当金繰入	10	96	-31	58	11	-11	0	0	-
その他	93	97	112	107	94	112	88	72	-18%
(参考)システム関連費※	926	952	993	976	1,087	1,105	1,066	1,098	+3%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

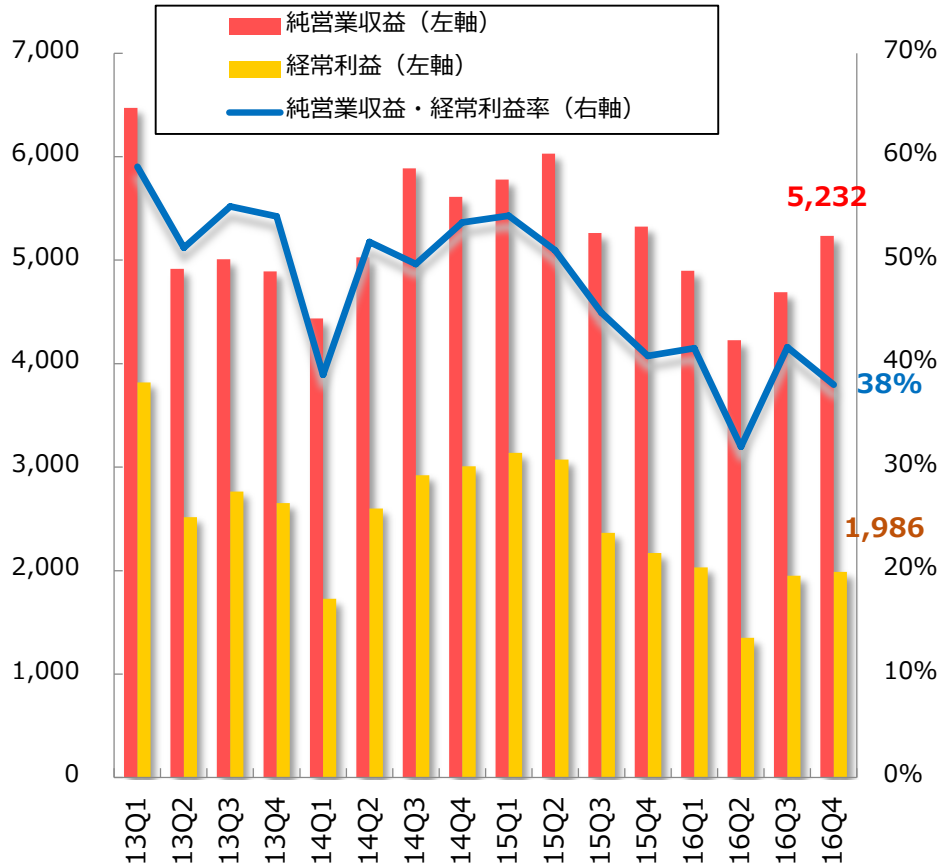
- ROEは年度ベースで13.9%。
- 収益強化、積極的な株主還元、資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2015年度				2016年度			
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)
ROE	24.2%	22.2%	19.4%	17.7%	17.2%	14.0%	14.2%	13.9%
純営業収益経常利益率	54%	51%	45%	41%	41%	32%	42%	38%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	120%	113%	92%	92%	89%	74%	92%	87%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	349%	352%	273%	297%	238%	198%	240%	229%
自己資本規制比率	438%	430%	434%	436%	515%	453%	481%	402%

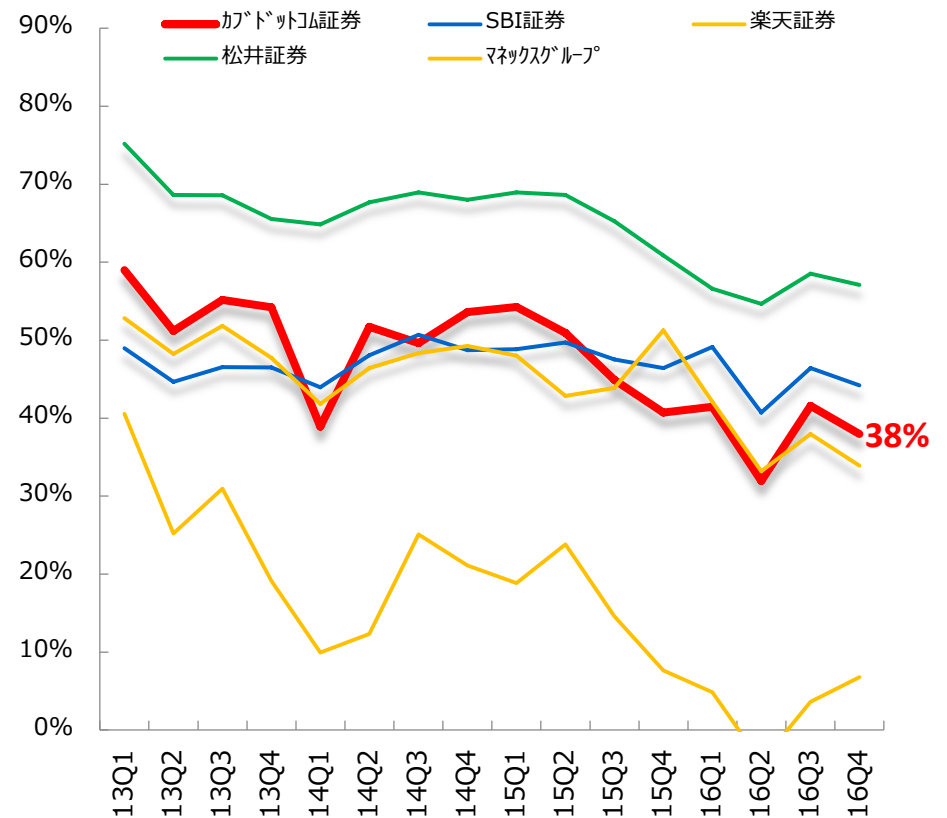
利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- システム関連収支計上により増収も、利益率（純営業収益経常利益率）悪化。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



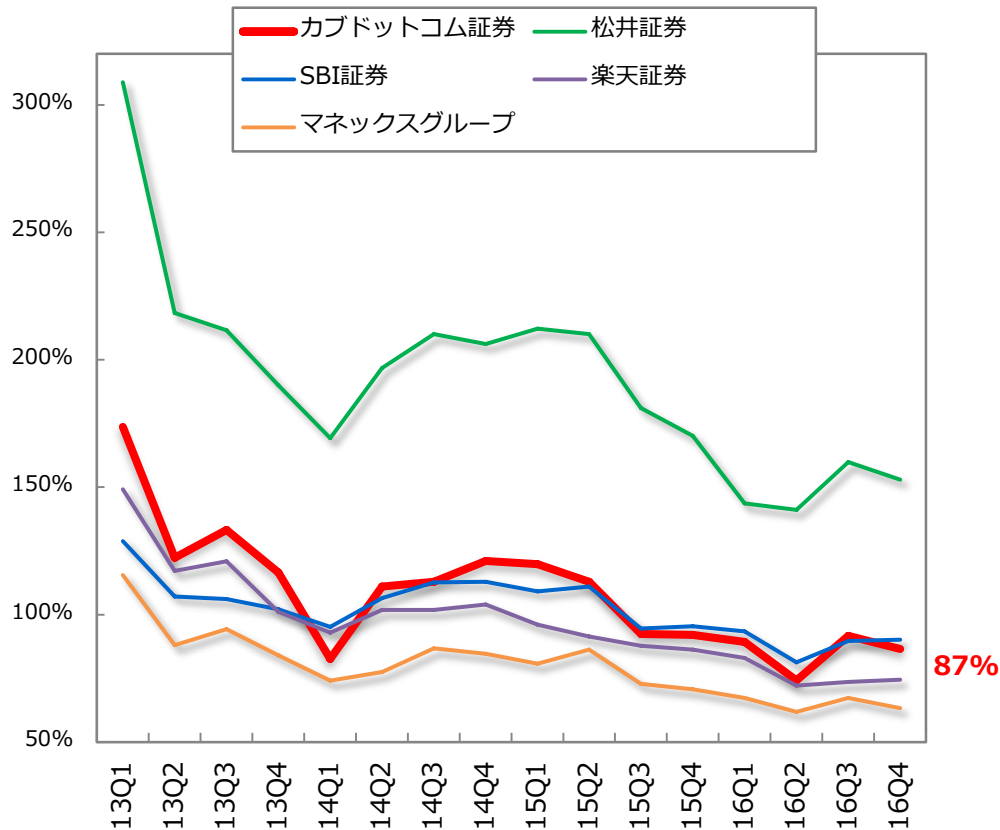
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

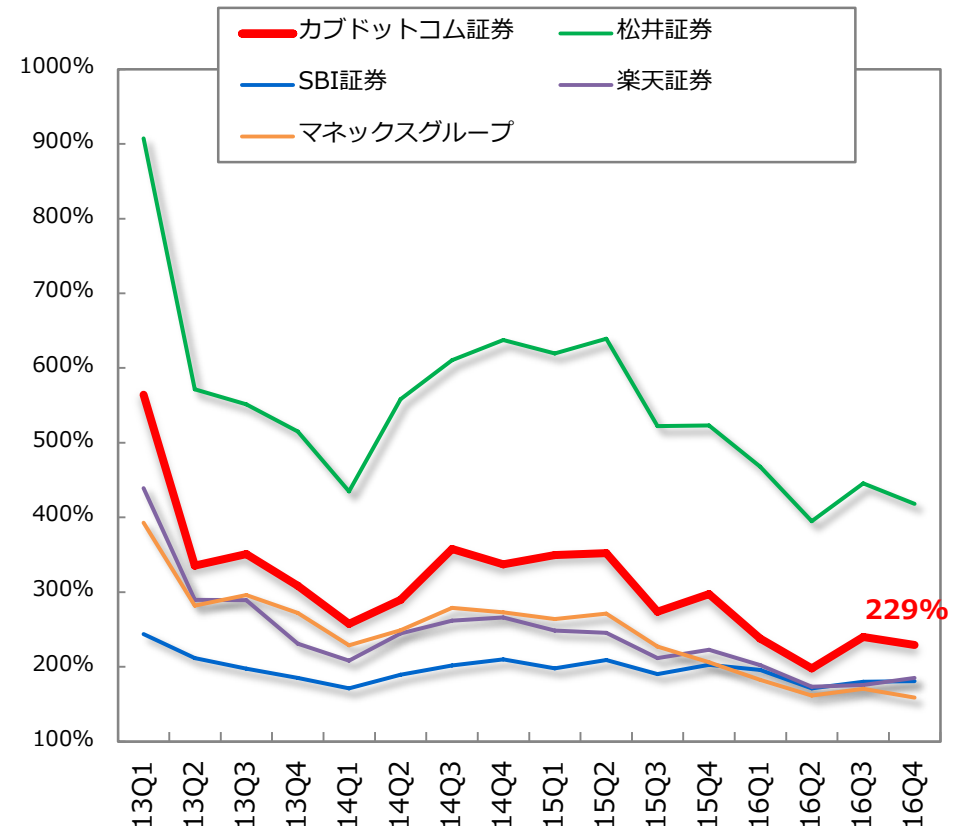
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 低調なデリバティブ商品により受入手数料減収の中、販管費は増加し、コストカバー率は悪化。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）



※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

当期の取り組み

当期の主な取り組み

当期（2016年4月～2017年3月）における主な取り組み

1Q

- ・ FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始
- ・ 投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得
- ・ 銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得

2Q

- ・ ストック・レンディング業務に人工知能技術(AI)を採用
- ・ 「PICK UP! 株テーマ®」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得
- ・ 「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始
- ・ Finatext社、ノウキャスト社との個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発開始
- ・ スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供
- ・ 「PICK UP! 株チャート®」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得

3Q

- ・ リアルタイムの消費財動向を「kabuステーション®」にてニュース配信開始
- ・ ジオフェンシング技術とブロックチェーンを活用した企業コイン「OOIRI」を導入
- ・ 利用条件改定・上位オプション「kabuステーションFintech」「kabuステーションPremium」追加
- ・ アプリ「IPO Lab®」がGoogle Playファイナンス部門新着無料1位獲得
- ・ 投資信託の情報サービスとして「信託報酬控除前トータルリターン」を業界初配信

4Q

- ・ 世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy」と協働し本格的な投資教育サービスを開始
- ・ アクティブトレーダー向け超高速発注機能「デイトレ板」を提供
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券から開発受託したインターネット株式取引をリリース

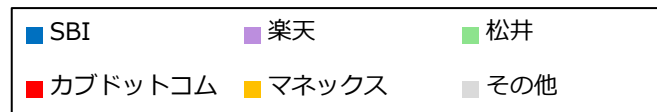
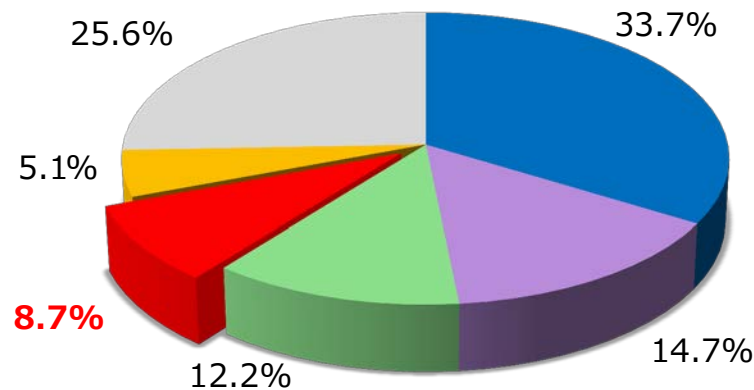
(参考) 2017年4月における主な取り組み

- ✓ カブドットコム証券の新イメージキャラクターに森高千里さんを起用
- ✓ auスマートパス向け投資情報配信アプリ「kabu smart for au」リリース
- ✓ 超高速リアルタイム処理を活用したチャートツール「AlpacaSearch for kabu.com」の提供を開始

リテール業務の取り組み ～株式等個人委託売買代金シェア～

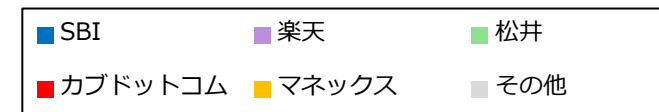
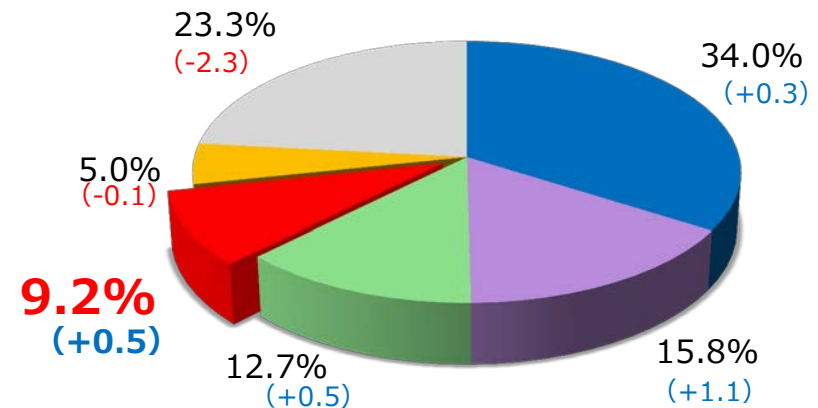
- 月次ベース9.6%（2017年3月）、四半期ベース9.2%（2017年度第4四半期）、半期ベース8.9%（2017年度下期）、年度ベース8.8%（2017年度）のいずれも過去最高を更新。
- 前四半期に減少したネット証券シェアは反動増。

2016年度第3四半期（10～12月）



ネット証券 大手5社計 **74.4%**

2016年度第4四半期（1～3月）



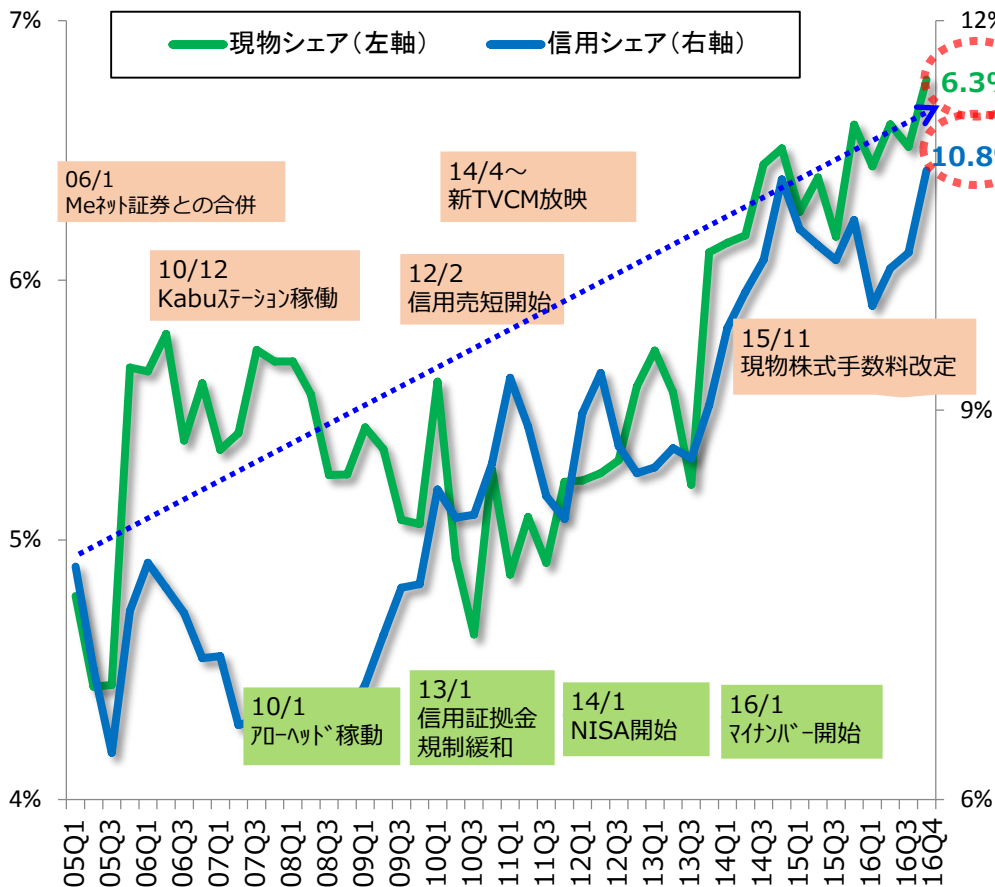
ネット証券 大手5社計 **76.7%**

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出。 SBI証券は、対面取引の売買代金を含む。 カッコ内はシェアの前四半期比増減

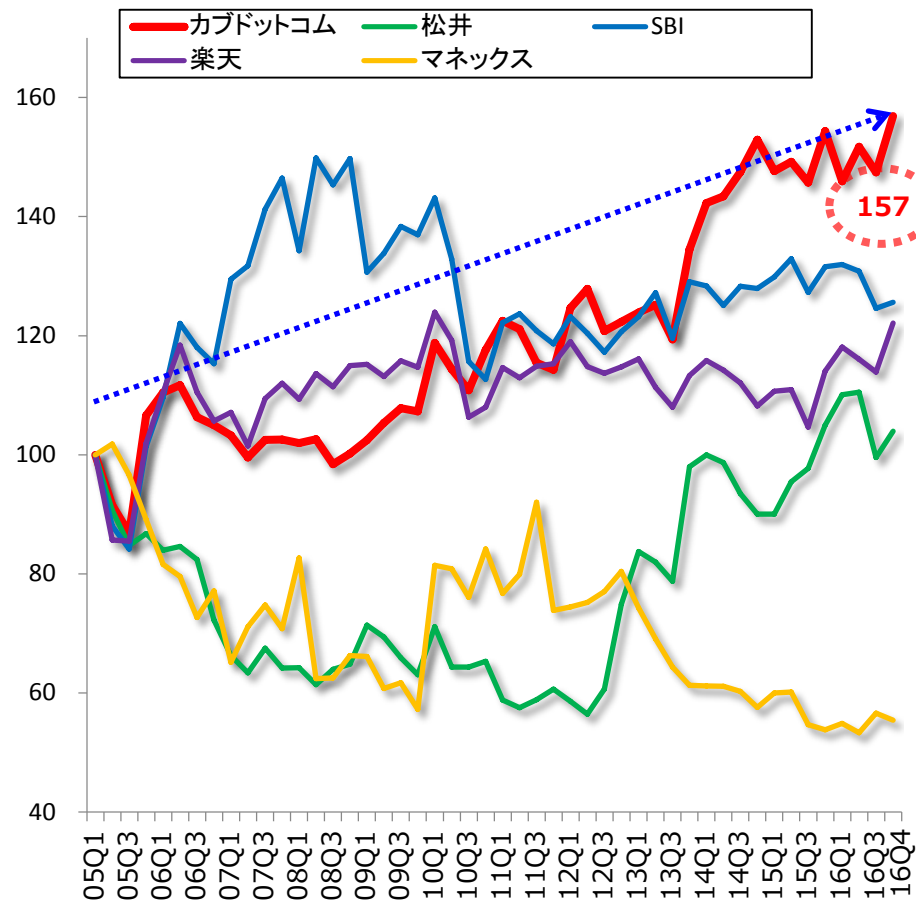
リテール業務の取り組み ～株式等シェア推移（現物・信用）～

- 現物と信用いずれも株式等シェア過去最高を記録。
月次（3月） : 現物シェア6.4%、信用シェア11.4%
四半期（4Q） : 現物シェア6.3%、信用シェア10.8%
半期（下期） : 現物シェア6.1%、信用シェア10.5%

当社の現物シェア・信用シェア推移（2005Q1～2016Q4）



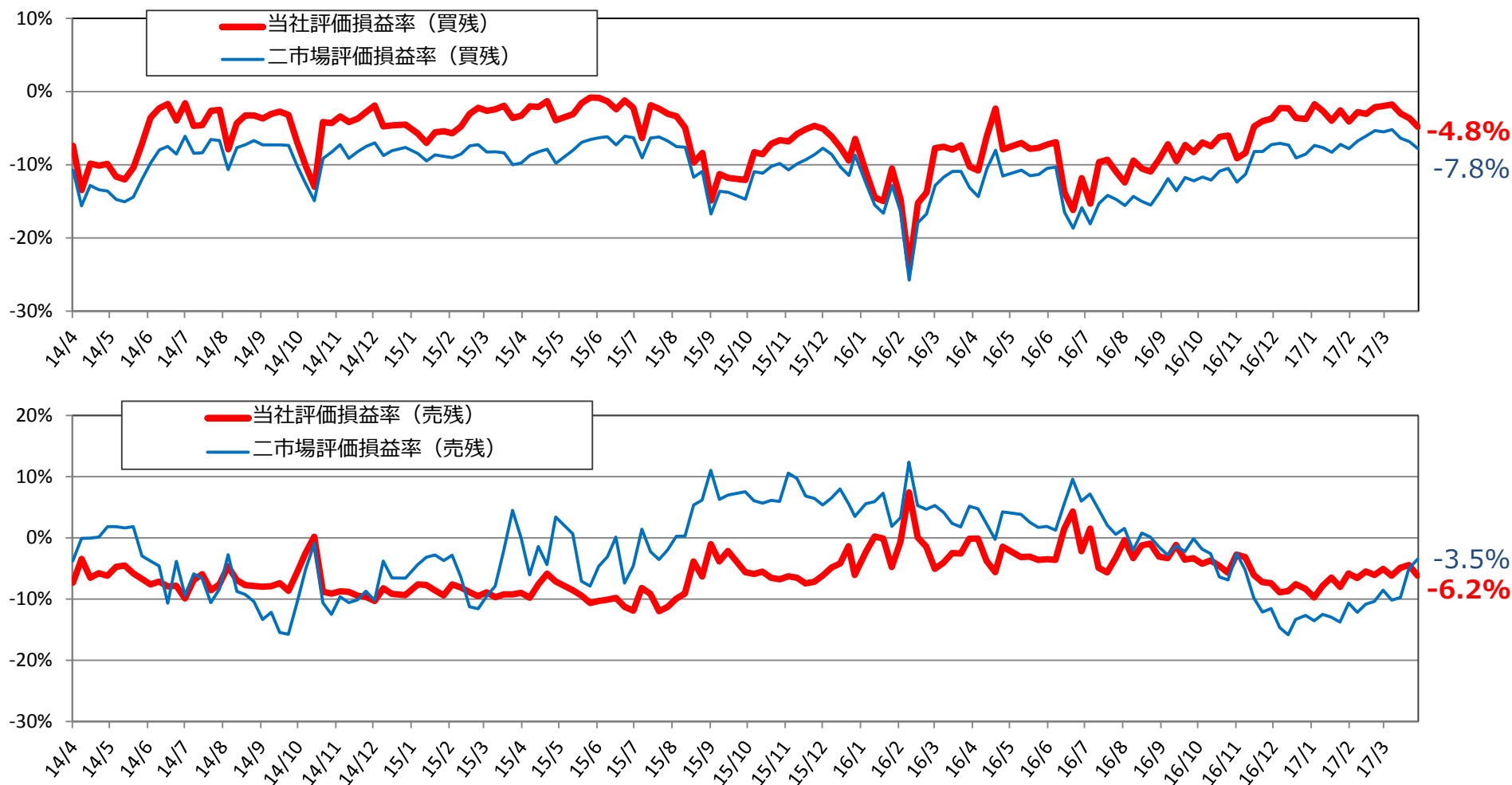
大手ネット証券5社株式等シェア推移（2005Q1を100とした指数表示）



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

リテール業務の取り組み ～信用評価損益率推移～

- 当社信用買建評価損益率は176週連続で二市場を上回る（2013年10月以来）。
- 3月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は3.0%。

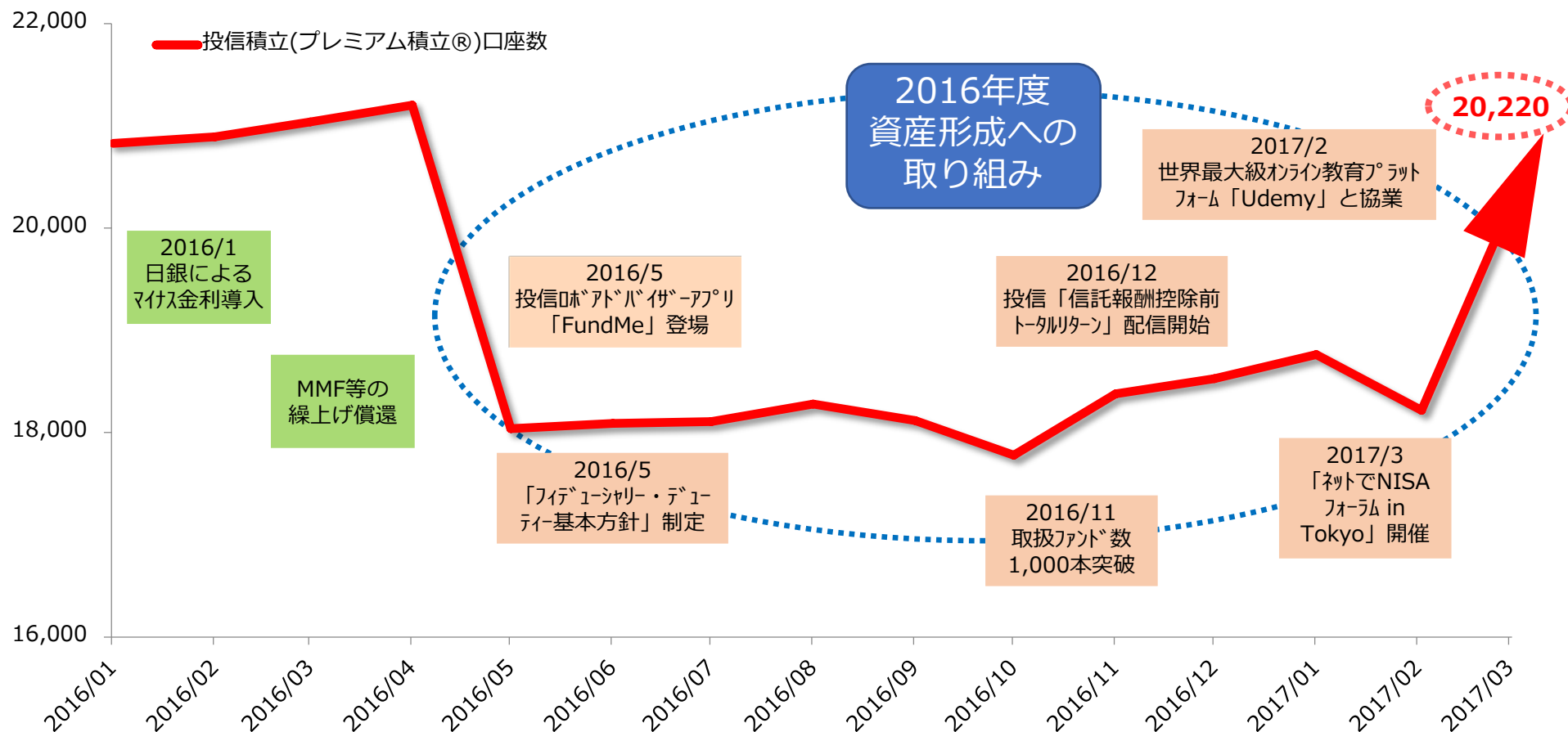


※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。

※ 信用評価損益率は、「評価損益÷信用建玉残高」にて算出。

リテール業務の取り組み ～投信積立推移（資産形成）～

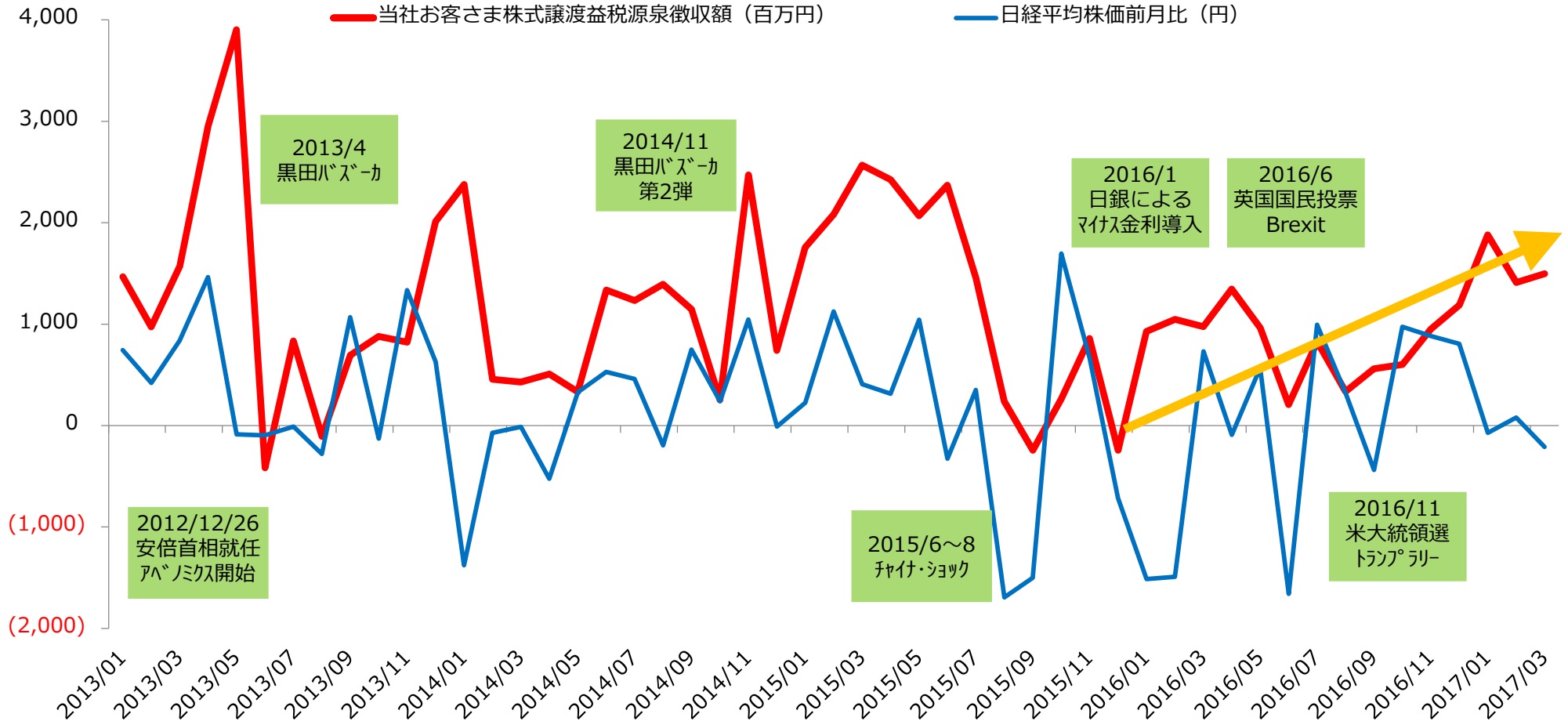
- 2016年1月に日銀によるマイナス金利導入が決定。MMF等の繰り上げ償還により投信積立口座（プレミアム積立®）大幅減少。
- お客様の資産形成を目的としてFintech活用した施策等を相次ぎ導入。3月に急速回復。



リテール業務の取り組み ～お客さま投資成績推移～

- 株価が伸び悩む中、お客さま投資成績は堅調。2016年株式譲渡益税源泉徴収額は9,929百万円。

当社お客さま株式譲渡益税源泉徴収額推移 (2013年1月～2017年3月)



※当社お客さま株式譲渡益税源泉徴収額は、当社特定口座（源泉あり）にて発生した株式売却損益の源泉徴収相当分（所得税15.315%、住民税5%）

BtoBtoC業務の取り組み ～システム提供の進捗状況～

三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の進捗状況

契約内容

- ・ 株式取引等における当社ソフトウェア利用の許諾
- ・ 利用するにあたって必要となるソフトウェア開発保守の受託

リリース時期

- ・ 投資情報サービス、スマートフォンサービス、取引基盤の一部
⇒ 2017年1月よりリリース済み
- ・ インターネット株式取引、主な自動売買
⇒ 2017年2月よりリリース済み
- ・ 自動売買追加
⇒ 2017年度上期リリース予定

保守収益

- ・ 上記リリース後から保守売上計上開始

決算への影響

- <2016年度実績>
- ・ その他の売上高：2,700百万円
 - ・ 売上原価：2,145百万円
 - ・ 収支：555百万円

今後の予定

- ・ 提供済ソフトウェアに対する保守
- ・ 追加開発および制度変更対応

経営目標

経営理念・経営方針

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果を極大化する経営**をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステム的に実現するとともに、ネット專業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

ROEと株主還元方針

- 利益率指標にROEを採用、**ROE20%**を経営目標。2016年度**ROEは13.9%**。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。

株主還元実績

～今期の総還元性向は**99.3%**～

- 中間配当6円実施、期末配当6円（年間配当12円）を予定し**配当性向67.5%**。
- **500万株/19.3億円の自己株式の取得**。

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
			中間	期末	年間						
2012年度	22億円	6.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度	60億円	13.9%	6.0円	6.0円(予定)	12.0円	40億円	68%	9.4%	19億円	59億円	99%

※2015年7月実施の株式分割について遡及修正を実施

※2016年度の自己株取得、総還元額、総還元性向は、2017/2/9～2017/4/5に取得した自己株式総額から算出

当社を取り巻く経営環境



ネットリテール
営業戦略

グループ協働

信用力・
ブランド力

システム活用

システム・IT力

MUFGグループ力

- ・主要ネット証券唯一の自社開発
- ・高速・高機能取引を実現
- ・決済インフラ等とのシームレスな接続
- ・事業コアを保有、低コストでの運営

- ・世界有数の金融グループ
- ・団塊世代の優良顧客を保有
- ・MUFGのブランド力、安心感
- ・信用力背景に高格付、強固な財務力

SNS・動画
TV電話

金融一体課税へ

スマホ・タブレット
端末の発達

ジュニア
NISA導入

強固なビジネス基盤を構築し、お客さま・株主さまに利益を還元

ネット・通信環境
の向上

JPXシステム
(アロハット・J-GATE)

マイナンバー制度

「貯蓄から投資へ」

金融・資本市場の
情報処理産業化

規制緩和
・制度変更

Fintech

社会インフラ

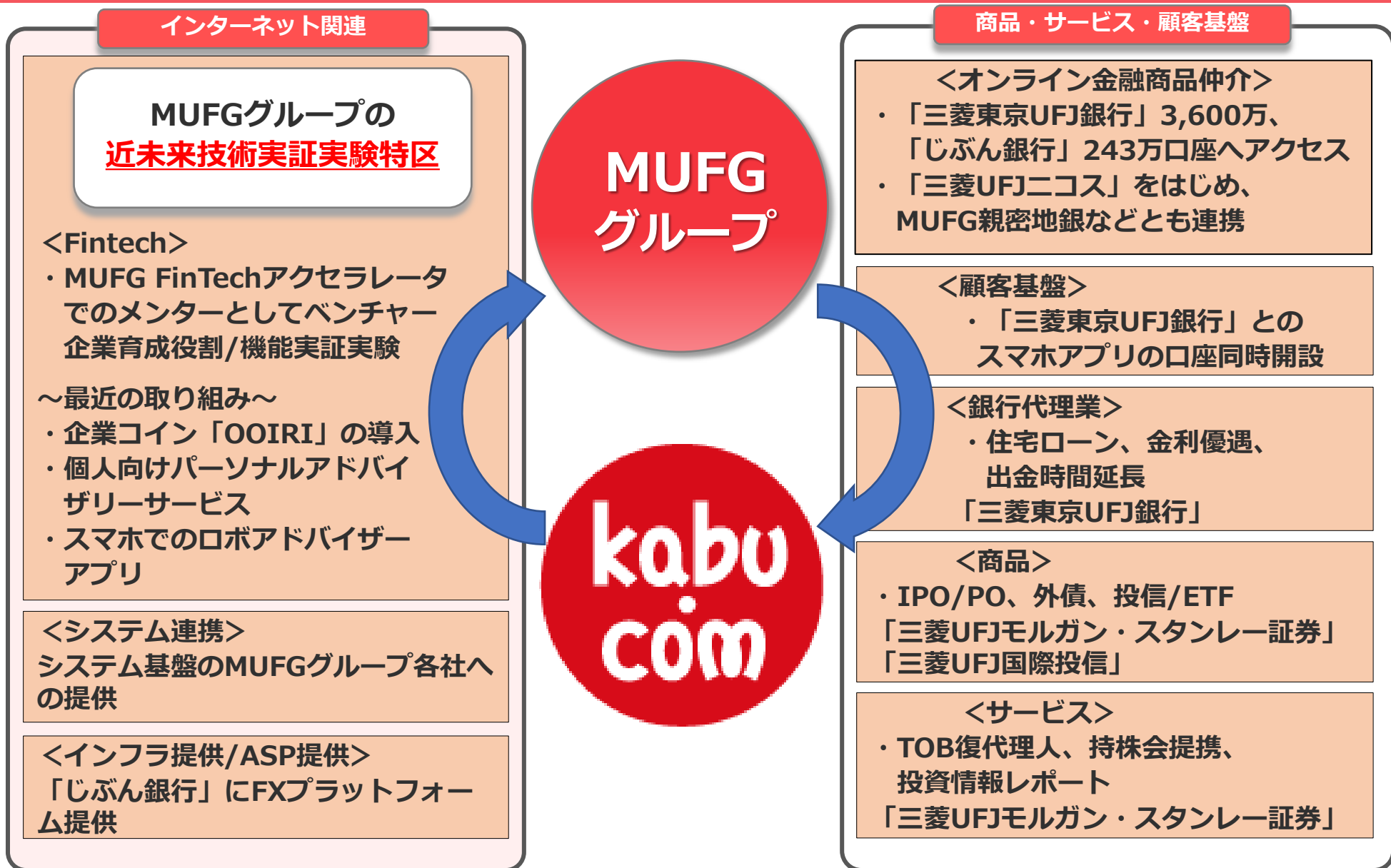
レギュレーション

個人の金融
リテシー向上

団塊世代への
金融資産移転

アベノミクス

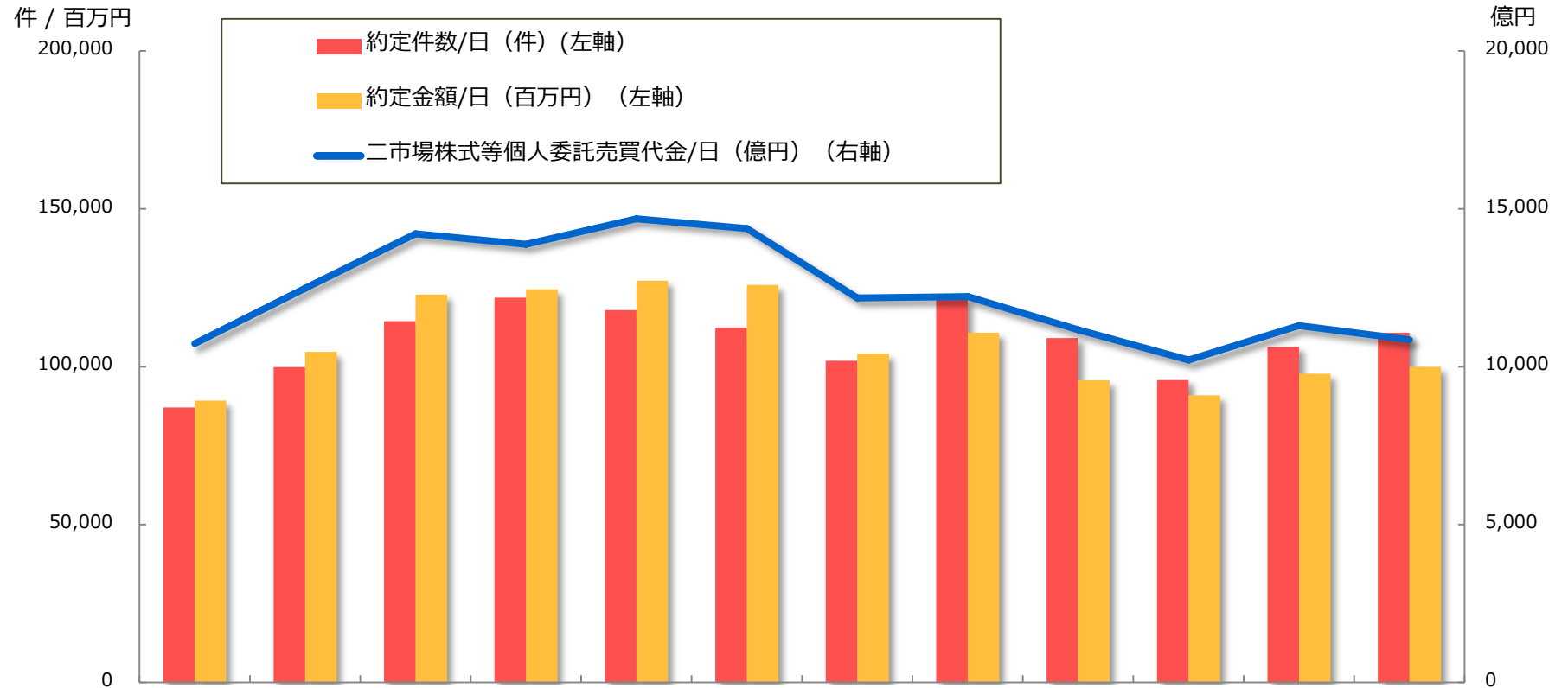
経営戦略 ～MUFGグループカの活用～



Appendix

リテール業務

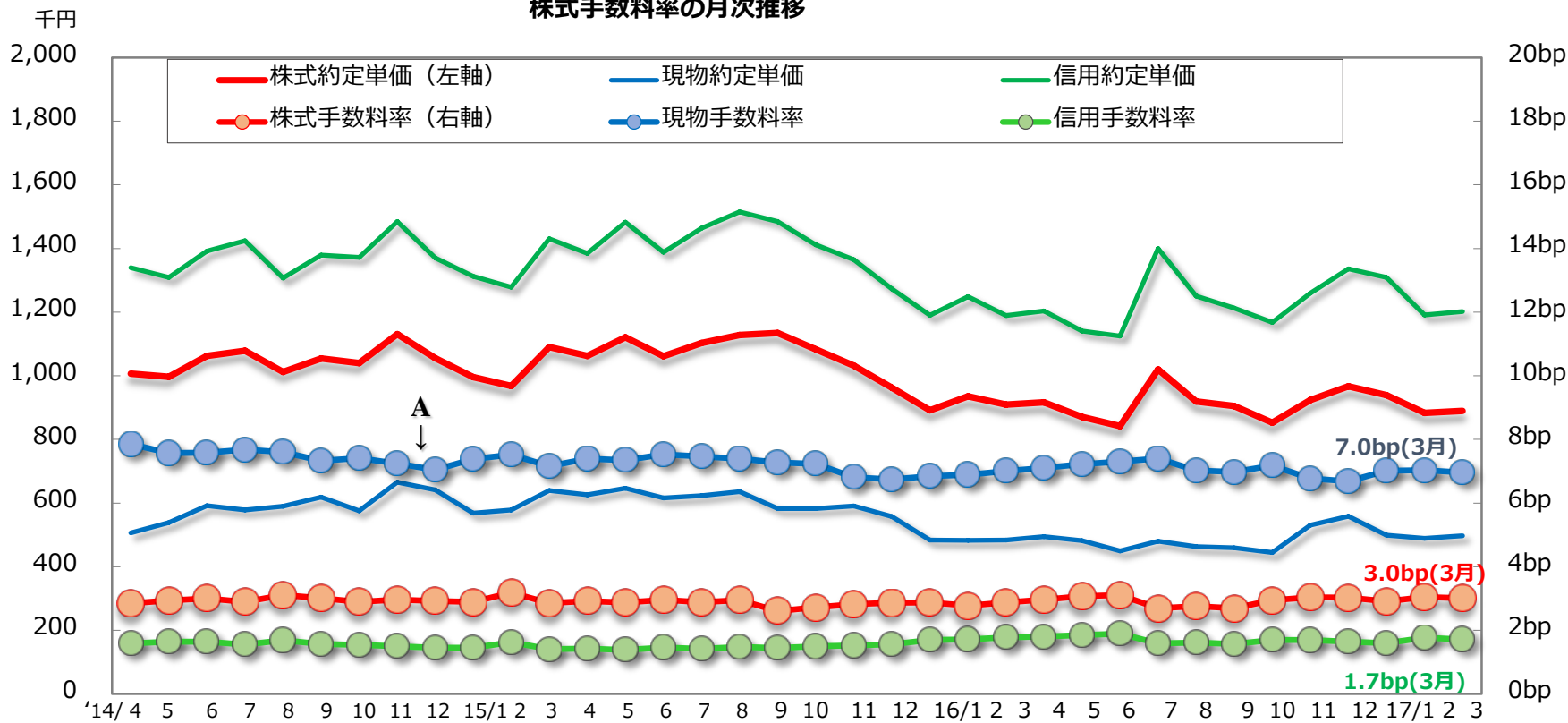
株式 ～約定件数・約定金額～



	2014年度				2015年度				2016年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
約定件数/日 (件)	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	101,865	121,350	109,125	95,786	106,277	110,757	+4%
約定金額/日 (百万円)	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	104,138	110,739	95,653	90,936	97,775	99,949	+2%
(参考)約定単価 (千円)	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	1,022	912	876	949	920	902	-2%
株式個人市場/日 (億円)	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	-4%

株式 ～手数料率～

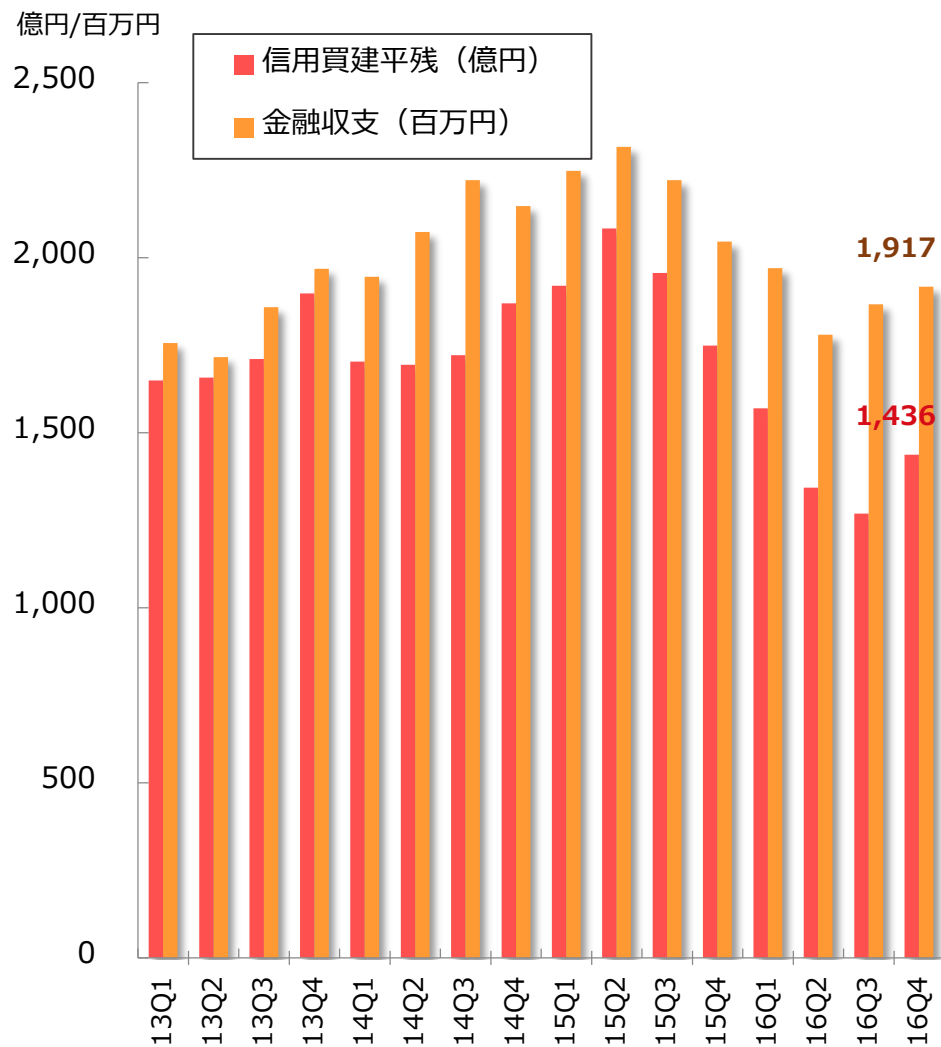
株式手数料率の月次推移



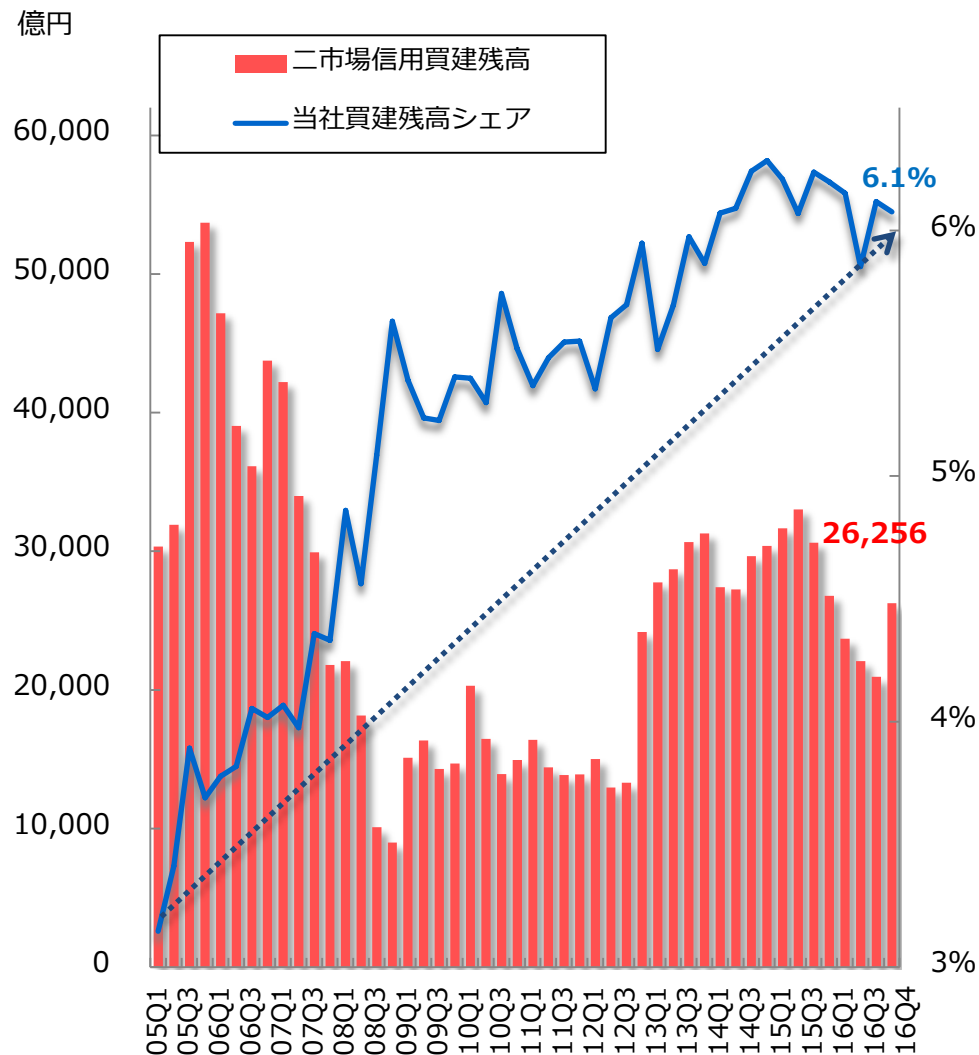
A : 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

		2014年度				2015年度				2016年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
手数料率	株式	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp	3.0bp	2.7bp	3.0bp	3.0bp
	(現物)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)	(7.2bp)	(7.1bp)	(6.8bp)	(7.0bp)
	(信用)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)	(1.8bp)	(1.6bp)	(1.7bp)	(1.7bp)
現物比率 (当社)		21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%	23.7%	21.6%	22.3%	20.4%	25.9%	24.4%

信用買建平残と金融収支



二市場信用買建期末残高と当社シェア

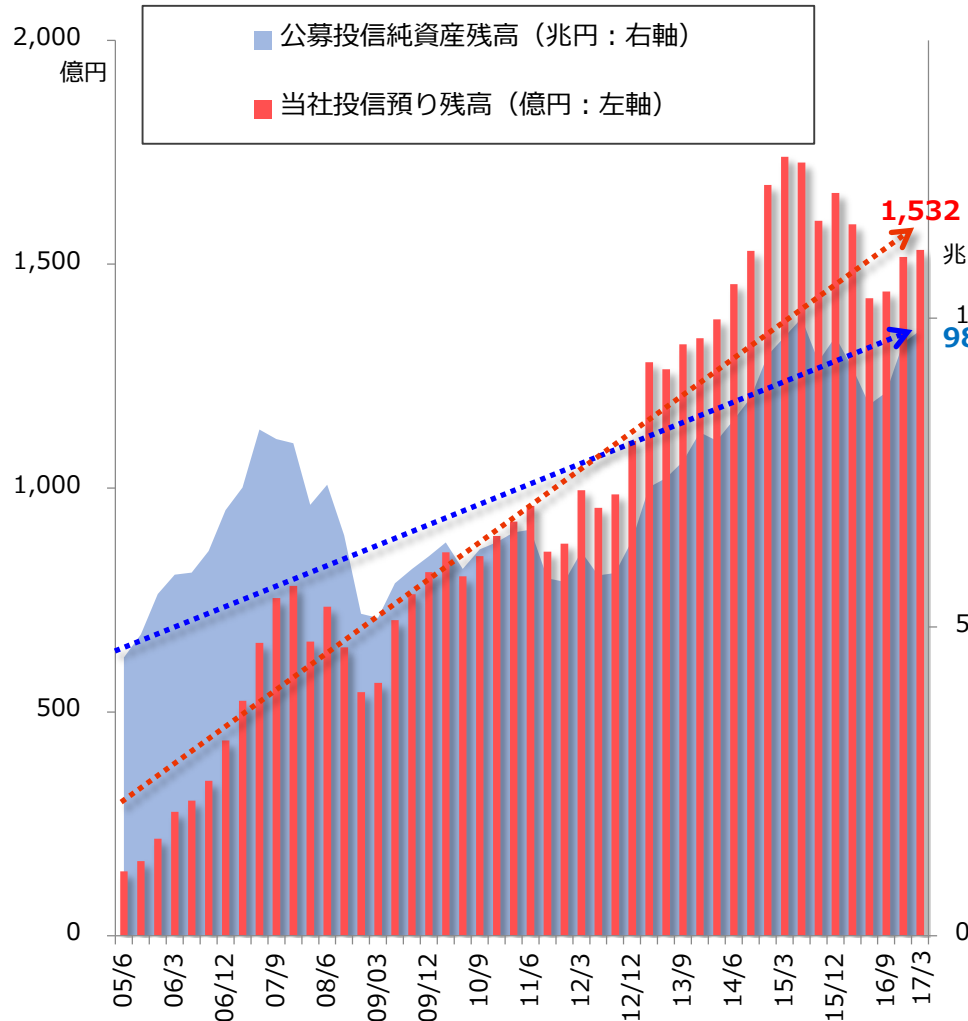


※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値であり、各四半期最終週の申込日ベースの残高。

※当社信用買建平残は当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値であり、当社シェアは二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

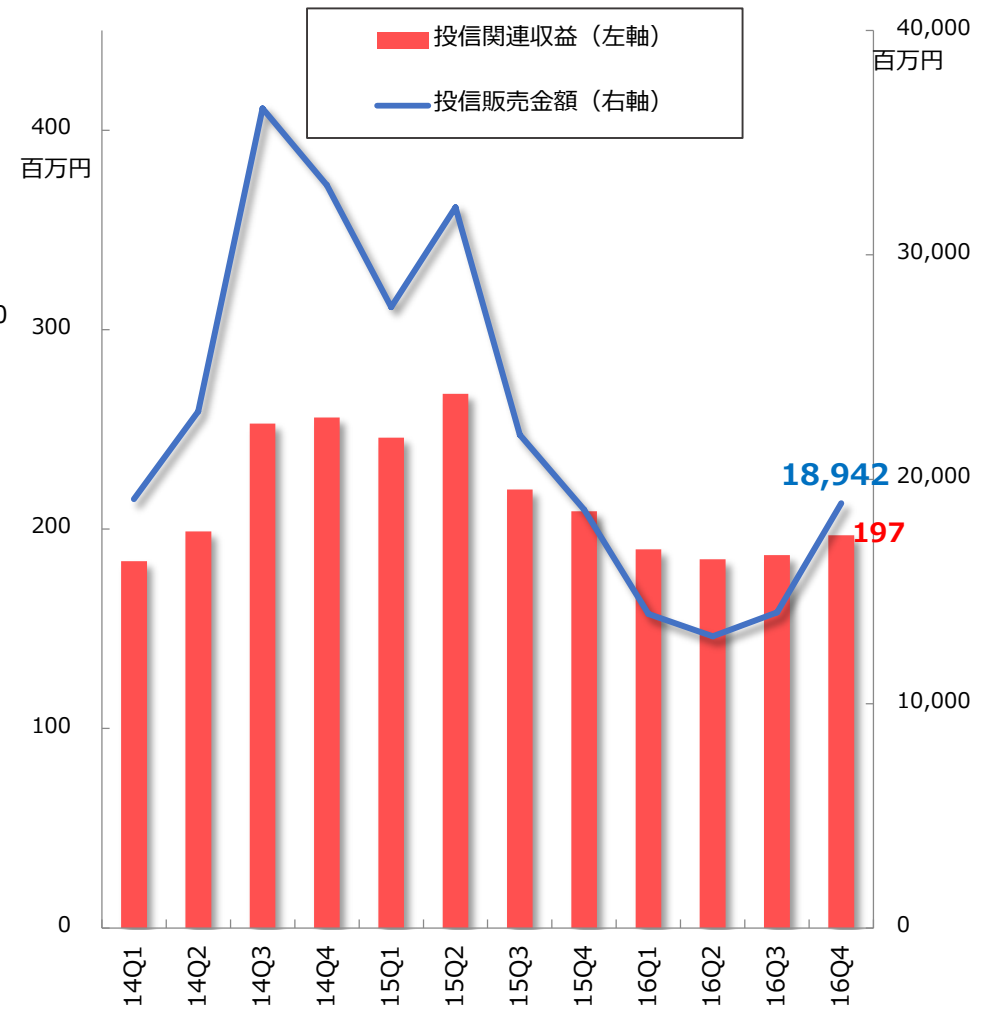
投資信託

投資信託預り資産残高



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

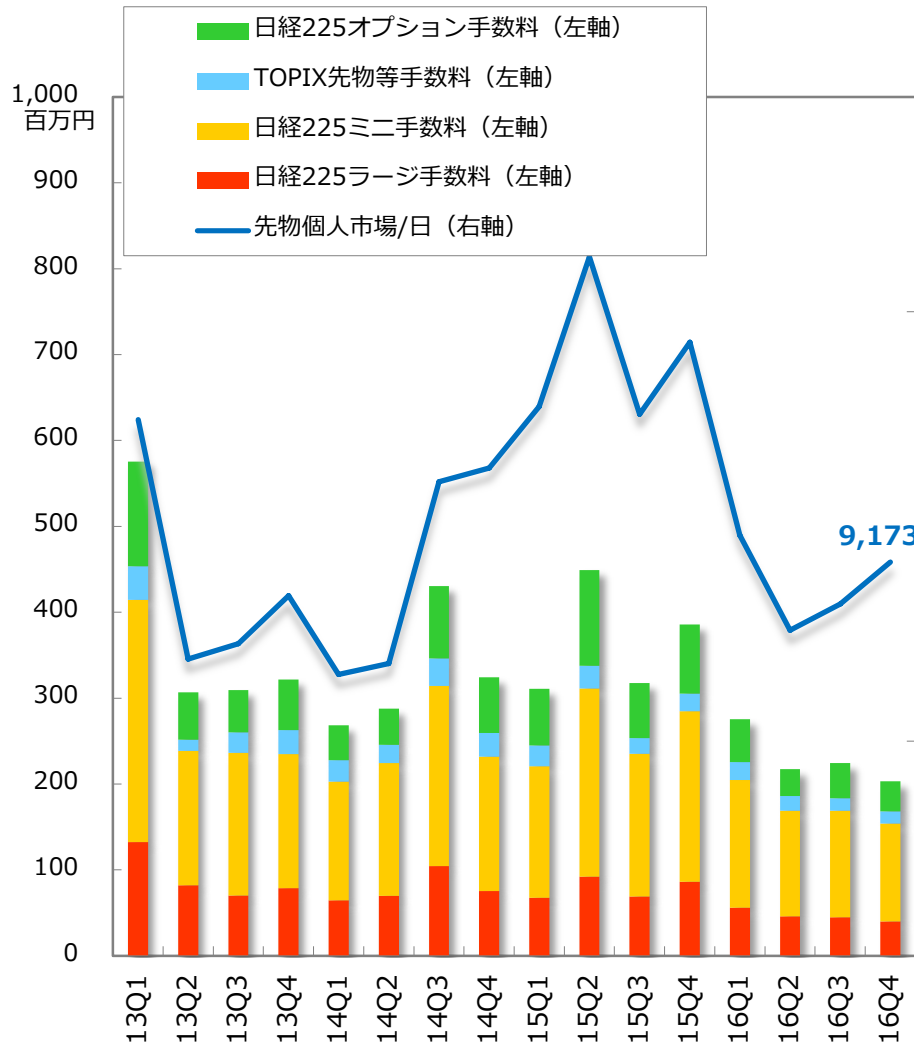
投信販売金額と投信関連収益



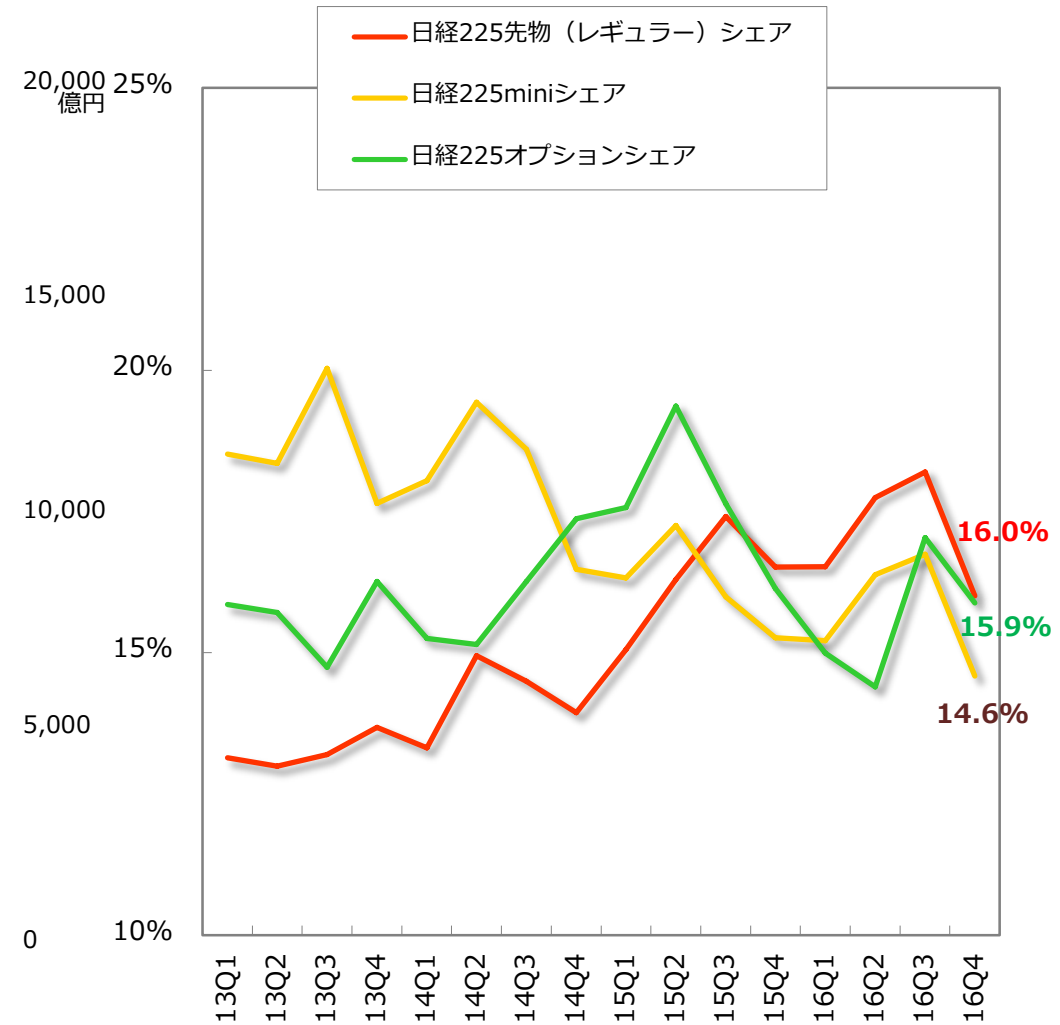
※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

先物・オプション

先物・オプション手数料



先物・オプションシェア

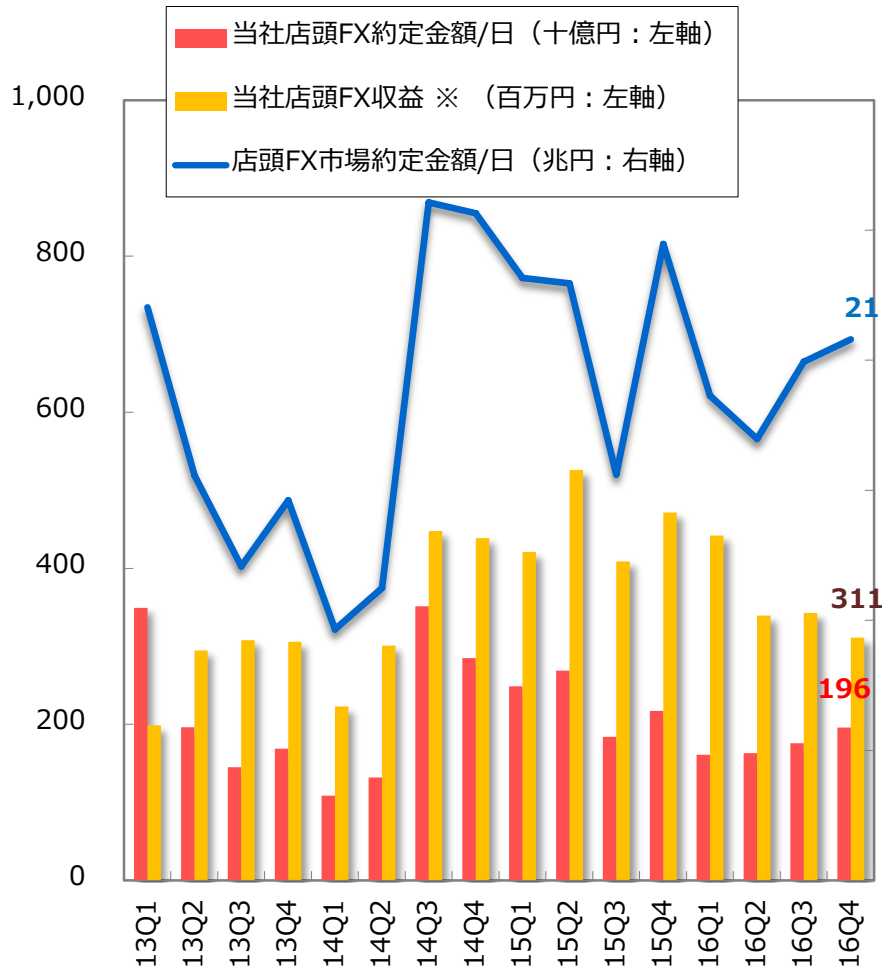


※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

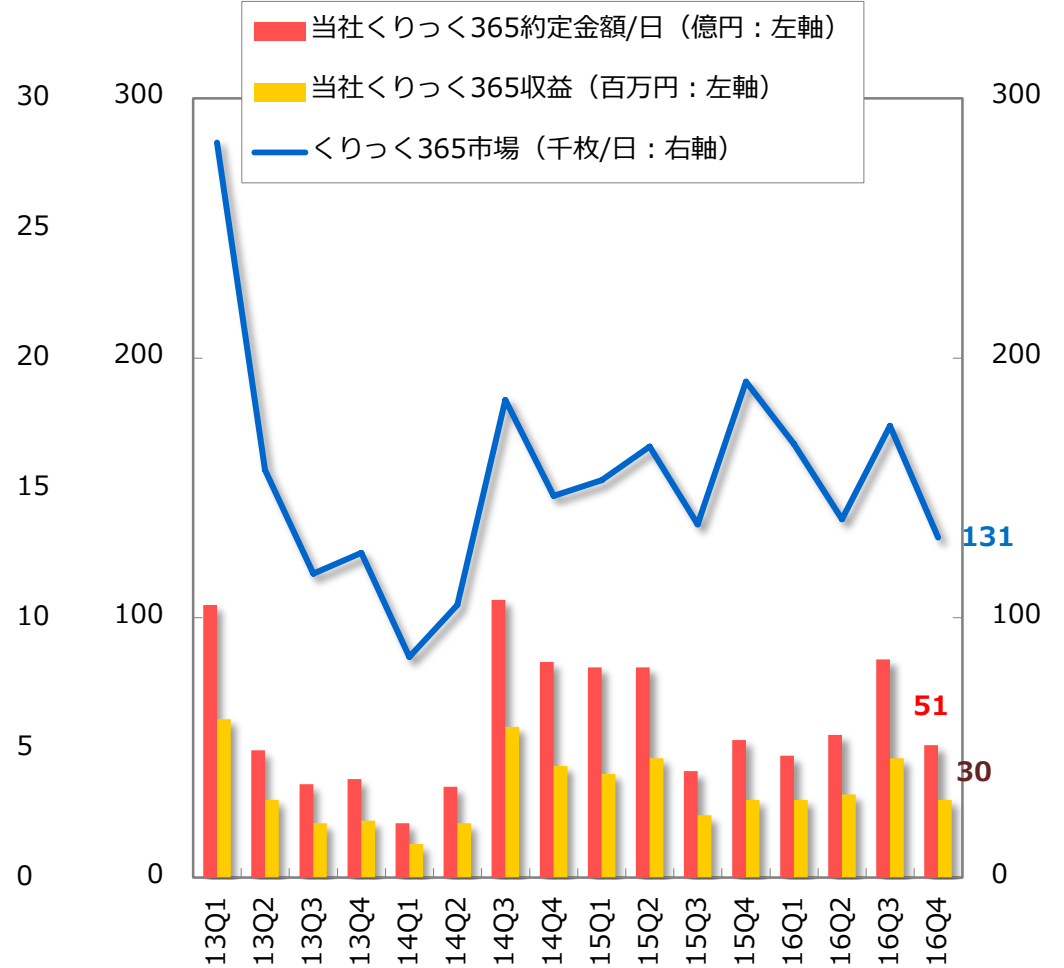
※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額

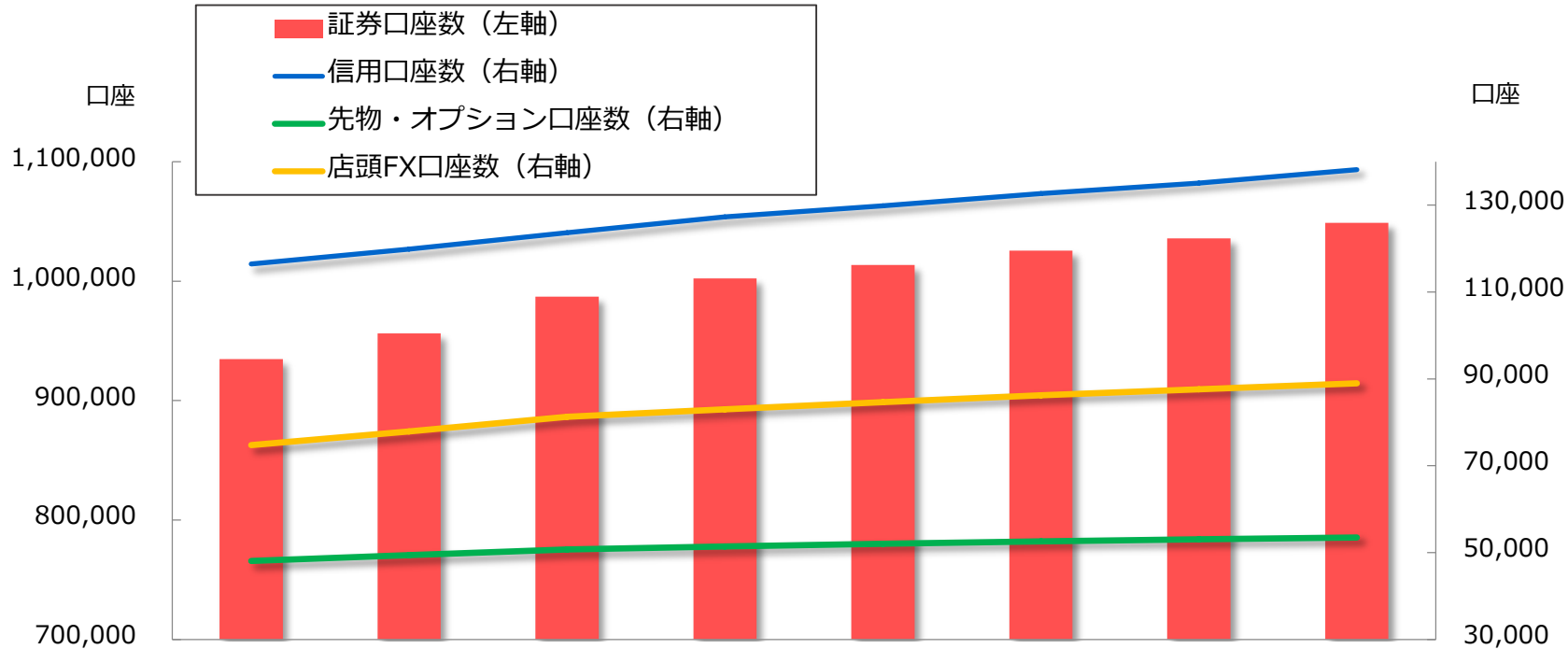


※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

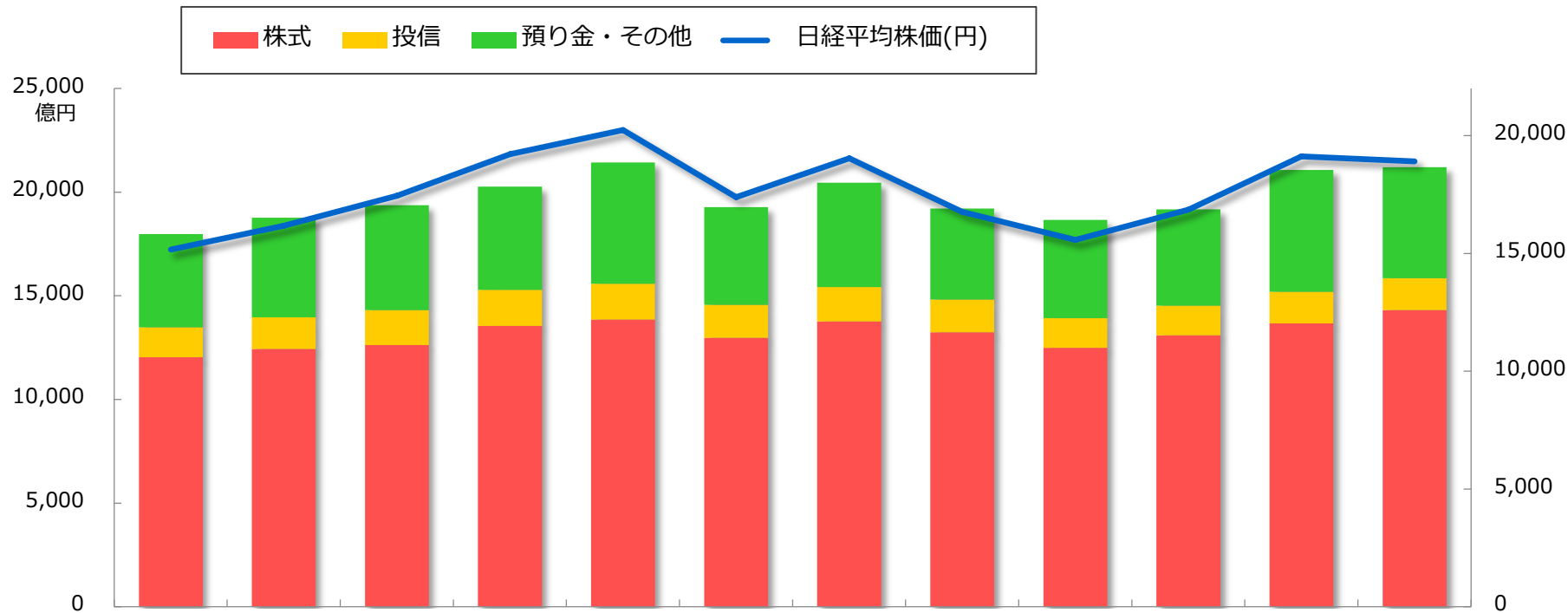
※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

口座数



	2015年度				2016年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末
証券口座数	934,662	956,224	986,890	1,002,268	1,013,359	1,025,550	1,035,750	1,048,720
新規獲得口座数	14,830	22,734	31,878	16,439	12,464	13,478	12,261	14,534
うち仲介新規獲得口座数	962	2,426	2,457	1,103	901	1,032	794	1,360
信用口座数	116,433	119,852	123,649	127,290	129,822	132,646	135,091	138,146
先物・オプション口座数	48,040	49,358	50,696	51,371	52,022	52,563	53,004	53,432
店頭FX口座数	74,723	77,839	81,273	82,979	84,595	86,227	87,551	88,968
(参考) 抹消口座数	1,166	1,172	1,212	1,061	1,373	1,287	2,061	1,564

預り資産



(単位：億円)	2014年度				2015年度				2016年度				(比率)	前Q比
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末		
株式	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	13,755	13,234	12,491	13,091	13,672	14,316	68%	+5%
投信	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	1,659	1,589	1,424	1,439	1,516	1,532	7%	+1%
預り金・その他	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	5,039	4,383	4,738	4,637	5,886	5,355	25%	-9%
合計	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	20,454	19,206	18,655	19,168	21,075	21,204	100%	+1%
参考:日経平均株価終値(円)	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114	18,909		-1%

※預り資産は時価評価ベース

株券差引入庫額

(単位：百万円)

		2014年度				2015年度				2016年度			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
	A証券	17	44	396	8	194	-117	94	273	-24	93	122	32
	B証券	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194	167	1,294	3,472	-3,133	1,838	977
	C証券	199	94	-12	-754	-409	-2,460	-206	666	76	437	-461	-619
	D証券	301	57	491	242	358	6	177	296	103	35	-122	114
ネット大手4社計		565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765	232	2,529	3,627	-2,567	1,377	505
新興ネット2社計		1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181	1,033	4,145	3,505	5,244	3,539	9,253
ネット6社計 ①		1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584	1,265	6,675	7,133	2,676	4,917	9,758
	X証券	692	1,316	760	691	1,141	839	783	387	75	120	736	215
	Y証券	253	-332	823	298	97	725	98	-46	250	42	-2	-196
	Z証券	1,564	548	550	700	1,260	597	70	2,741	421	432	613	-3,398
対面大手3社計 ②		2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161	952	3,081	747	596	1,346	-3,379
その他証券・信託銀行③		3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292	953	-2,039	734	41	-480	3,788
振替差引入庫額 ①+②+③		7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869	3,171	7,718	8,616	3,314	5,783	10,166

※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

資産形成（プレミアム積立[®]）

■プレミアム積立[®]口座買付金額ランキング(2017年3月)

順位	プチ株	投信
1	ファナック	eMAXIS 新興国株式インデックス★
2	キーエンス	Sストリート外国株式インデックス★
3	日本電産☆	ニッセイ外国株式インデックスF★
4	ファーストリテイリング	eMAXIS 先進国株式インデックス★
5	トヨタ自動車	ひふみプラス ★
6	ANAHD☆	eMAXIS バランス（8資産均等型）★
7	MUFG☆	世界経済インデックスファンド★
8	武田薬品	SMTグローバル株式インデックスOP★
9	オリエンタルランド☆	トピックスオープン★
10	キャノン	インデックスファンド225★
参考	カブドットコム（16位）☆	—

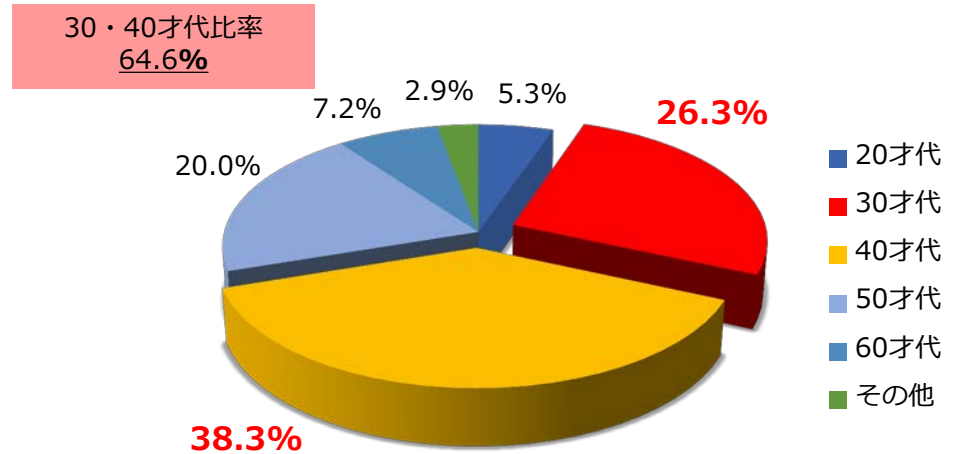
☆株主優待のある株式

★ノーロード（手数料無料）の投資信託

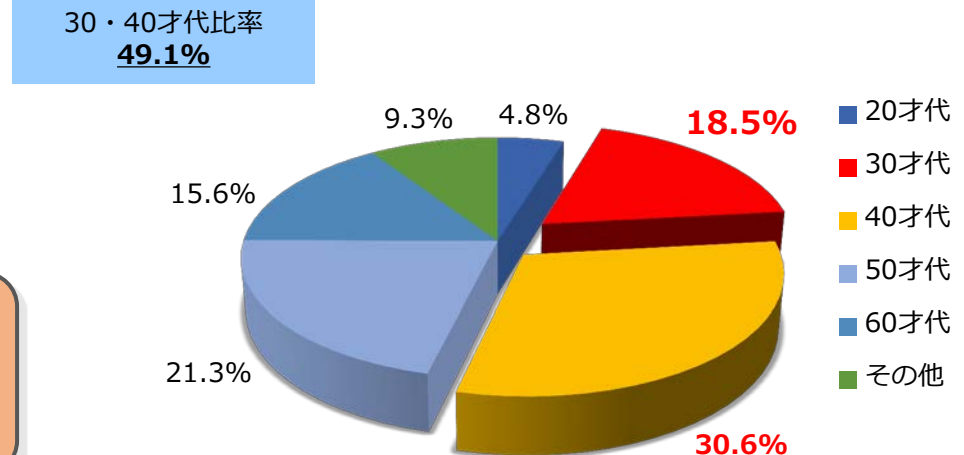
■当社プレミアム積立[®]の特徴

- ・単元未満株式での積立可能
- ・500円から積立可能
- ・スマホ・タブレットからでも積立可能
- ・投信の積立可能本数は1,040本。うちノーロードは584本（2017年3月末）

■年代別プレミアム積立[®]口座比率（2017年3月）



■年代別当社口座比率（2017年3月）



NISA (少額投資非課税制度)

■ NISA口座の状況 (2017年3月末時点)

NISA口座 : 137,340口座 (前年同期比+12.2%)
稼働顧客数 : 33,282口座 (前年同期比-13.2%)
稼働率 : 24.2% (前年同期比 - 7.1pt)
平均投資額 : 53.5万円 (前年同期比 + 2.2%)

※「稼働顧客数」は、2017年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

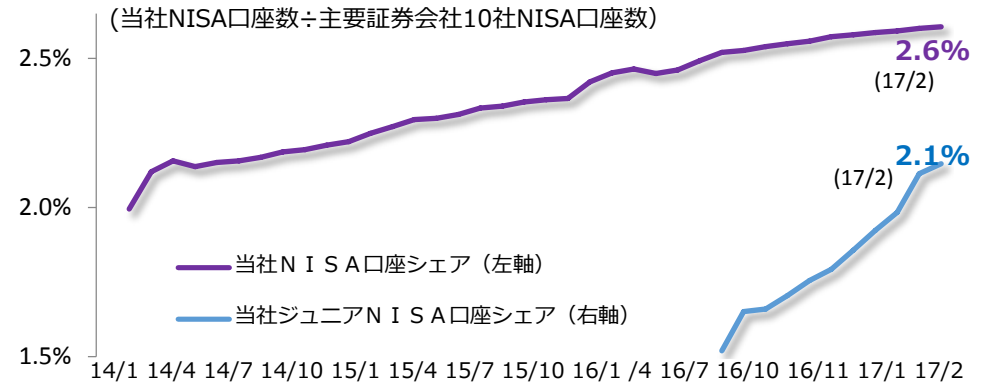
■ 人気銘柄 (NISA買付金額ランキング : 2017年3月)

順位	株式	投信
1	みずほFG	ニッセイグローバル好配当株式プラス★ (毎月決算型)
2	スシロー	ワールド・リート・オープン★ (毎月決算型)
3	日産自動車	ニッセイ外国株式インデックスファンド★
4	トヨタ自動車	eMAXIS バランス (8資産均等型) ★
5	シャープ	インデックスファンド225 ★
参考	カブドットコム (14位) ☆	—

☆株主優待のある株式

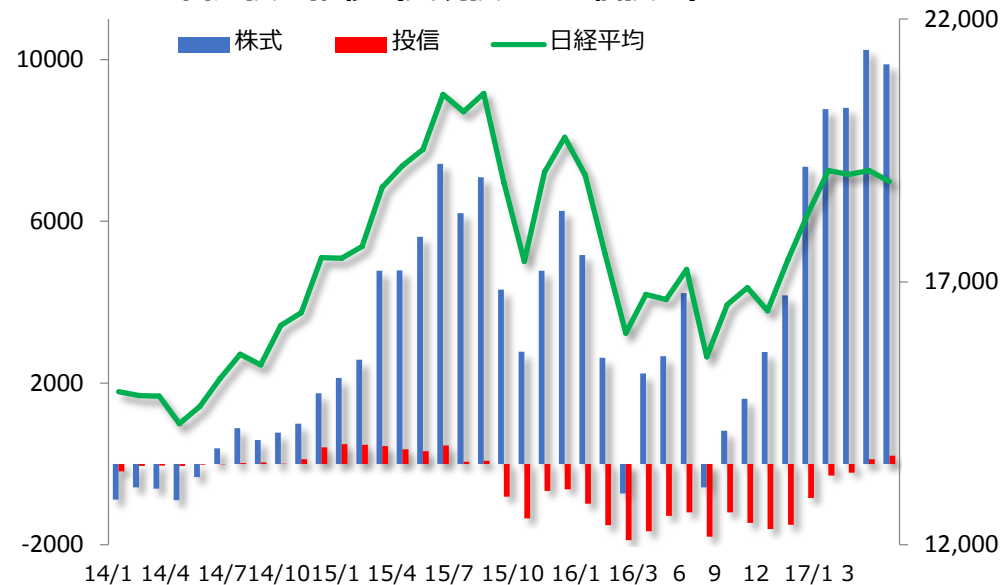
★ノーロード (手数料無料) の投資信託

■ 主要証券会社10社内における当社NISA口座比率推移



※ 日本証券業協会公表数値より当社作成

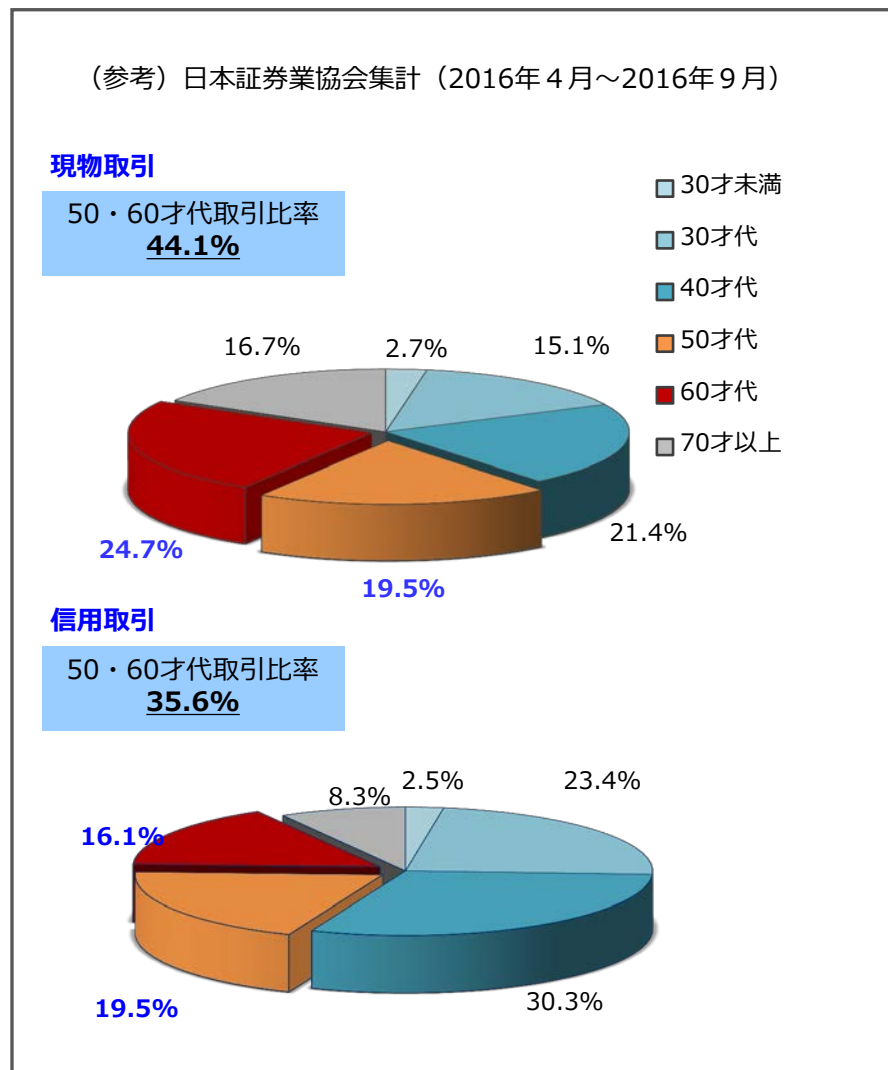
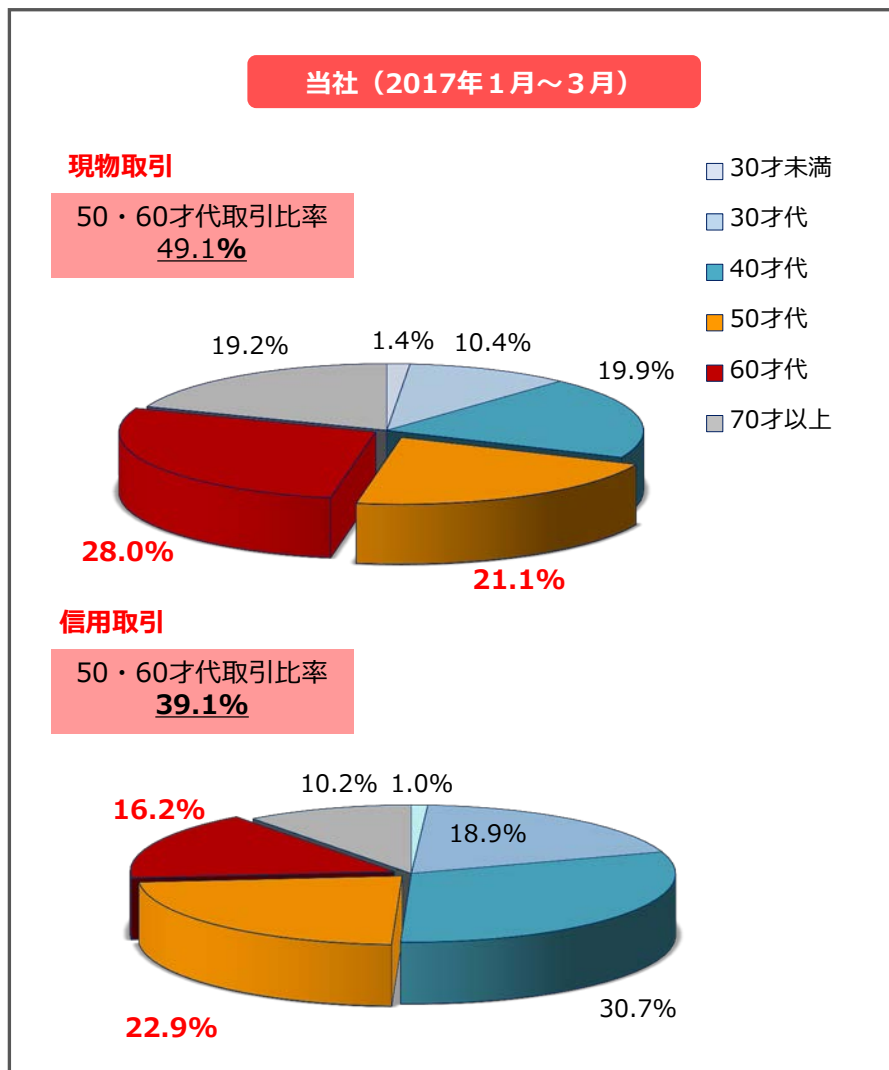
■ NISA口座損益推移 (実現損益+評価損益)



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額)+(各月末時点での時価評価額)}-(各月末までの買付累計金額)で計算

年代別株式取引の状況 ～ 50代～60代の取り込み～

年代別インターネット株式取引金額



※ 日本証券業協会公表資料より

Appendix BtoBtoC業務

BtoBtoC戦略

MUFGとの協働

MUFGのイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG FinTechアクセラレータ2017への代表執行役社長齋藤のメンター参加など、MUFG各社との連携を強化。

【MUFG協働】

MUFGグループ総合力発揮によるイノベーション創出

【事業化モデル】

協業先とのAPI連携によるパイロットプログラムの積極推進

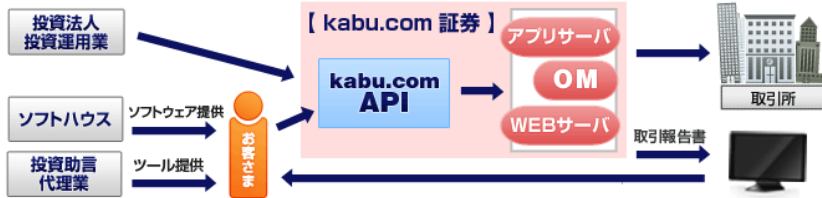
【先端情報収集】

社外有識者等から先端情報収集による知見集約
MUFGグループ内外へ展開して積極活用



API

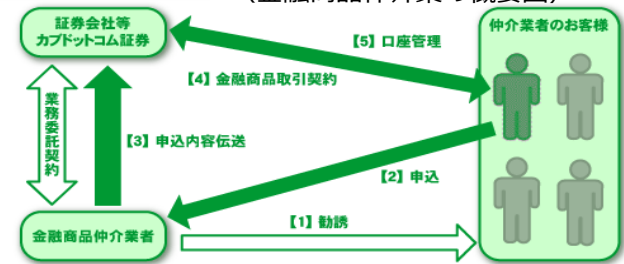
オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供。



オンライン金融商品仲介

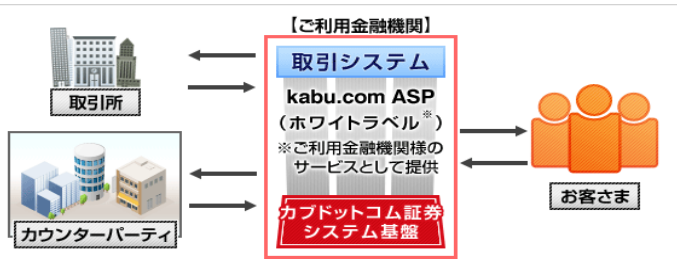
(金融商品仲介業の概要図)

独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始。



ASP

当社の強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、システム基盤をASP (Application Service Provider : ソフトウェアサービス提供者) として提供。



■ASP提供先

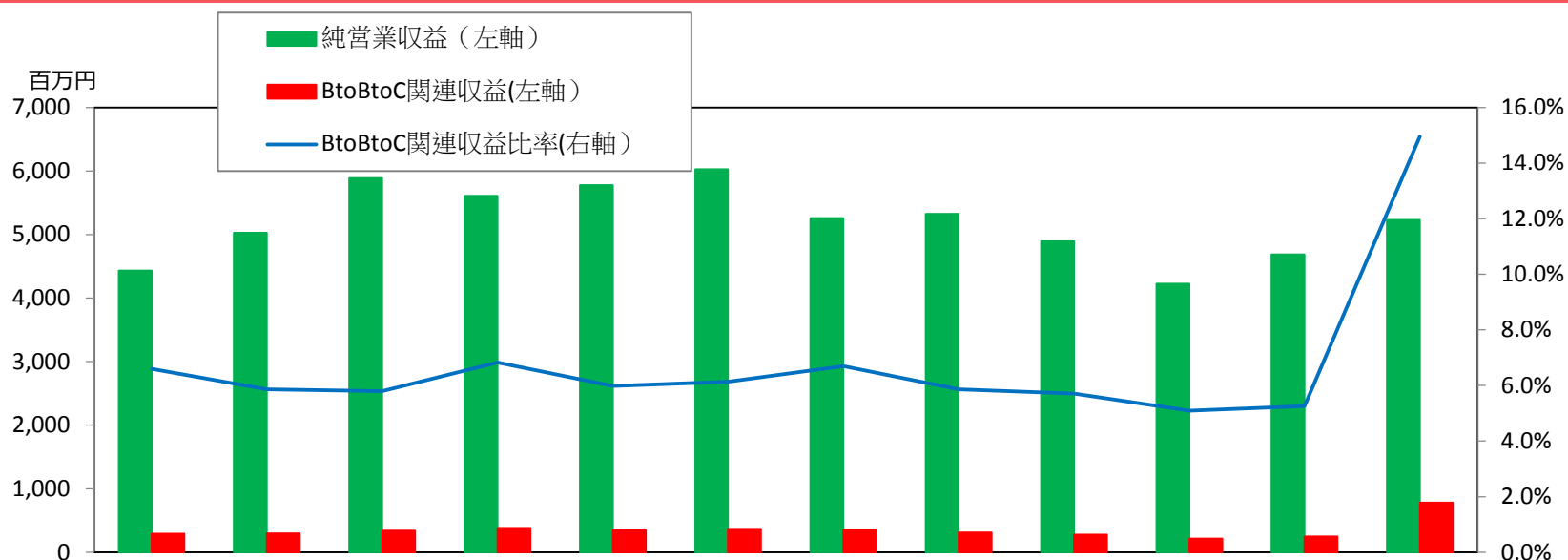
当社の店頭FXホワイトラベルサービス (ASP) を、じぶん銀行に提供しております。

システム提供

MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデルを構築。



■三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の締結



金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
純営業収益	4,435	5,026	5,887	5,610	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232	+12%
BtoBtoC関連収益	362	361	423	426	420	456	419	389	356	308	315	842	+168%
BtoBtoC関連収益比率	8.2%	7.2%	7.2%	7.6%	7.3%	7.6%	8.0%	7.3%	7.3%	7.3%	6.7%	16.1%	+140%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	-4%

※ BtoBtoC関連収益 = ASP収益 + API収益 + オンライン商品仲介収益 + システム関連収支

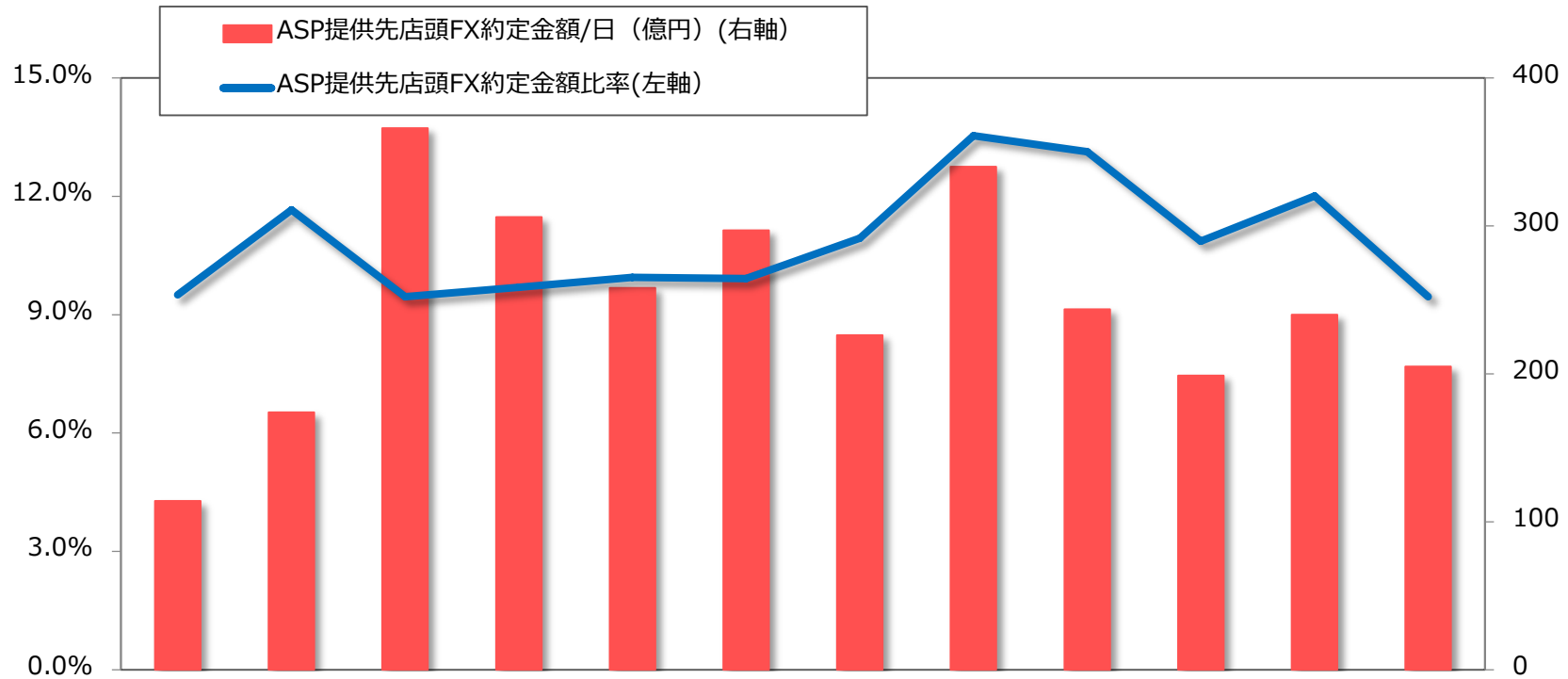
※ ASP収益は、シストレFX全体収益に提供ASPの約定金額比率を乗じたもの

※ API収益は、株式委託手数料と金融収支にAPI経由の株式約定金額を乗じたものと、先物委託手数料にAPI経由の先物約定金額を乗じたものの合算値

※ オンライン商品仲介収益は、オンライン商品仲介提携商品の関連手数料と金融収支にオンライン商品仲介の株式約定金額比率を乗じたものの合算値

※ システム関連収支は、他社に提供するシステム開発および保守に関連する収支

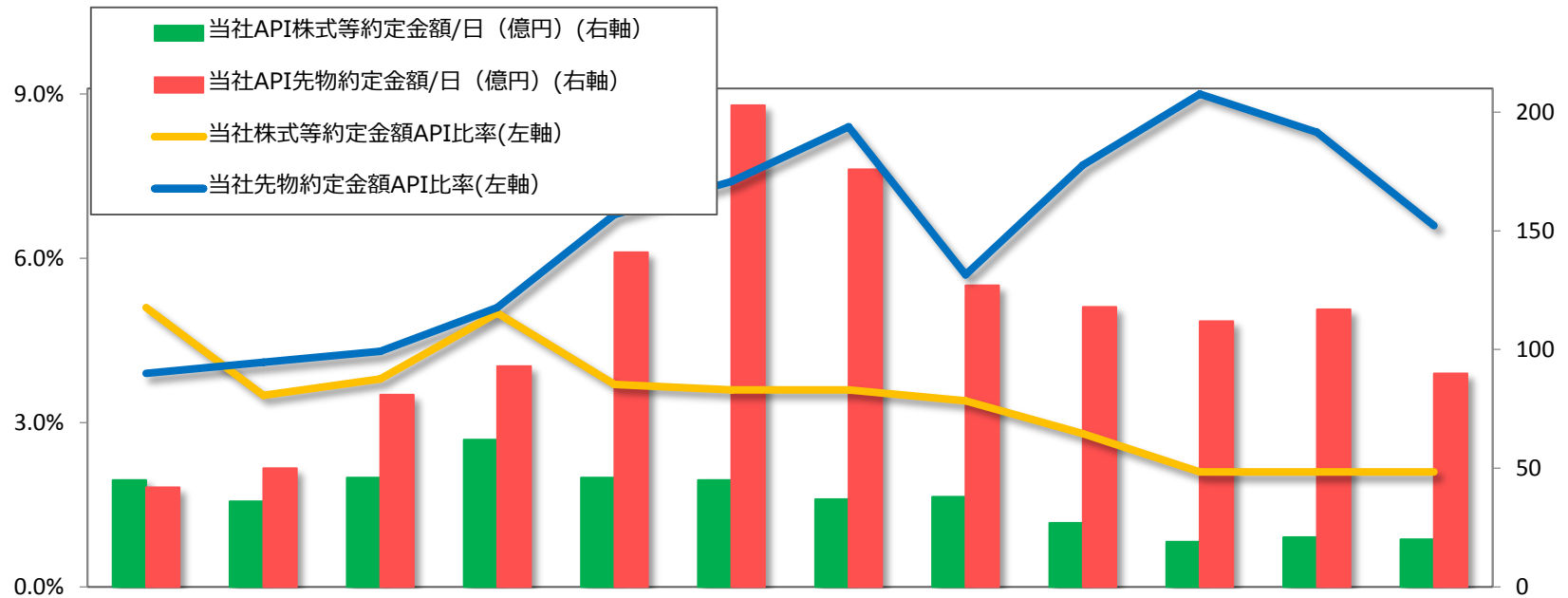
BtoBtoC実績 ～ASP (Application Service Provider) ～



ASP (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
ASP店頭FX約定金額/日	114	174	366	306	258	297	226	340	243	198	239	204	-15%
店頭FX約定金額ASP比率※	9.5%	11.7%	9.5%	9.7%	9.9%	9.9%	10.9%	13.5%	13.1%	10.9%	12.0%	9.5%	-20%
店頭FX市場約定金額/日 (兆円)	9.7	11.2	26.1	25.6	23.2	23.0	15.7	24.5	18.6	17.0	19.9	20.8	+4%

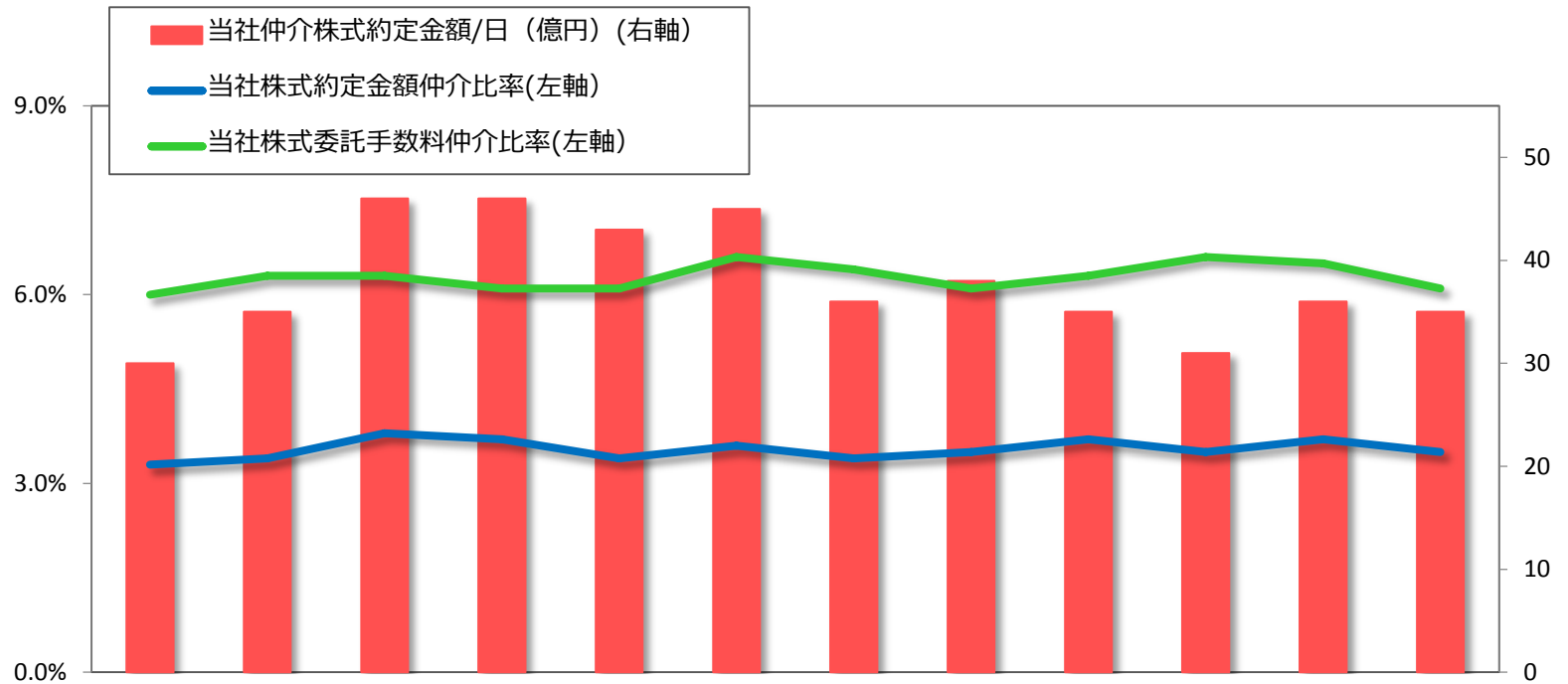
※ASP提供先店頭FX約定金額比率 = ASP提供先店頭FX売買代金 ÷ {当店頭FX売買代金 (シストレFX+店頭FX) + ASP提供先店頭FX売買代金}

BtoBtoC実績 ～API (Application Programming Interface) ～



API (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
(株式等)													
API約定等金額/日	45	36	46	62	46	45	37	38	27	19	21	20	-5%
約定金額API比率	5.1%	3.5%	3.8%	5.0%	3.7%	2.0%	3.6%	3.4%	2.8%	2.1%	2.1%	2.1%	+0%
個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	-4%
(先物) ※日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの合算値													
API約定金額/日※	42	50	81	93	141	203	176	127	118	112	117	90	-23%
約定金額API比率※	3.9%	4.1%	4.3%	5.1%	6.8%	7.4%	8.4%	5.7%	7.7%	9.0%	8.3%	6.6%	-20%
個人委託売買代金/日※	6,555	6,810	11,043	11,363	12,792	16,281	12,616	14,290	9,800	7,583	8,195	9,172	+12%

BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～



金融商品仲介 (億円)	2014年度				2015年度				2016年度				前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
仲介株式約定金額/日	30	35	46	46	43	45	36	38	35	31	36	35	-3%
約定金額仲介比率	3.3%	3.4%	3.8%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.7%	3.5%	3.7%	3.5%	-5%
委託手数料仲介比率	6.0%	6.3%	6.3%	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.1%	6.3%	6.6%	6.5%	6.1%	-6%
二市場株式等個人委託売買代金/日	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	11,302	10,856	-4%

Appendix

その他計数・非財務情報

Fintech

投資教育サービス（資産形成の取り組み）

ベネッセコーポレーションが提携する世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy（ユーデミー）」と、国内金融機関で初めて連携し、本格的な投資教育サービスを開始。

国内金融機関で初めて教育分野のプロのノウハウと最先端のEdTechの融合により、個人投資家の金融リテラシー向上に向けたイノベーションを推進。



「Udemy」とは

2010年にアメリカで誕生した、全世界で1,500万人以上の受講者を誇る世界最大級のオンライン動画学習サービスです。日本では、ベネッセコーポレーションと提携し、2015年4月からサービスを開始。



udemyの使い方

Udemyは会員登録費用や月額費用は必要ありません。
登録から受講までのステップも非常にシンプル。今日からすぐに受講いただけます。

- 1 無料会員登録**
名前、メールアドレスだけで簡単に登録できます。
- 2 受講コース選択**
豊富なカテゴリーからコースを選択。気軽に試せる無料コースもあります。
- 3 受講する**
登録からすぐに受講可能です。

ブロックチェーン

ブロックチェーン上で発行する企業コイン「OOIRI」導入。



ビッグデータ

全上場銘柄のリアルタイム気配情報を高速ビッグデータ処理によって探索することにより、ストップ高、ストップ安の価格に接近している銘柄を取引時間中にリアルタイムで通知する機能をkabuステーションにて提供。

レンディング業務にAI技術を活用

株券等貸借取引業務における人工知能を利用したトレーディング支援システムを活用。



個人投資家向けアドバイザリーサービス

「kabuステーション」にて、リアルタイムに消費財の売上トレンドが分かるニュースを配信。



Fintech ~スマートフォン~

スマートフォン対応

2016年度に7本のスマートフォン向けアプリをリリース

合計ダウンロード数は10万件を達成



2016年8月リリース
アプリからのご注文で現物株式売買手数料が一律で1%割引となるアプリ
「kabu.com for au」



2016年10月リリース
豊富なIPO（新規上場銘柄）情報を集約したスマホアプリ
「IPO lab™」



2016年12月大幅リニューアル
証券口座が無くても利用可能な投資情報配信アプリ
「kabu smart®」



2016年6月リリース
株主優待から銘柄を検索するアプリ
「PICK UP! 株主優待®」



2016年9月リリース
テクニカルシグナルから銘柄を選べるアプリ
「PICK UP! 株チャート®」



2016年5月リリース
投資信託のロボアドバイザーアプリ
「FUND ME®」



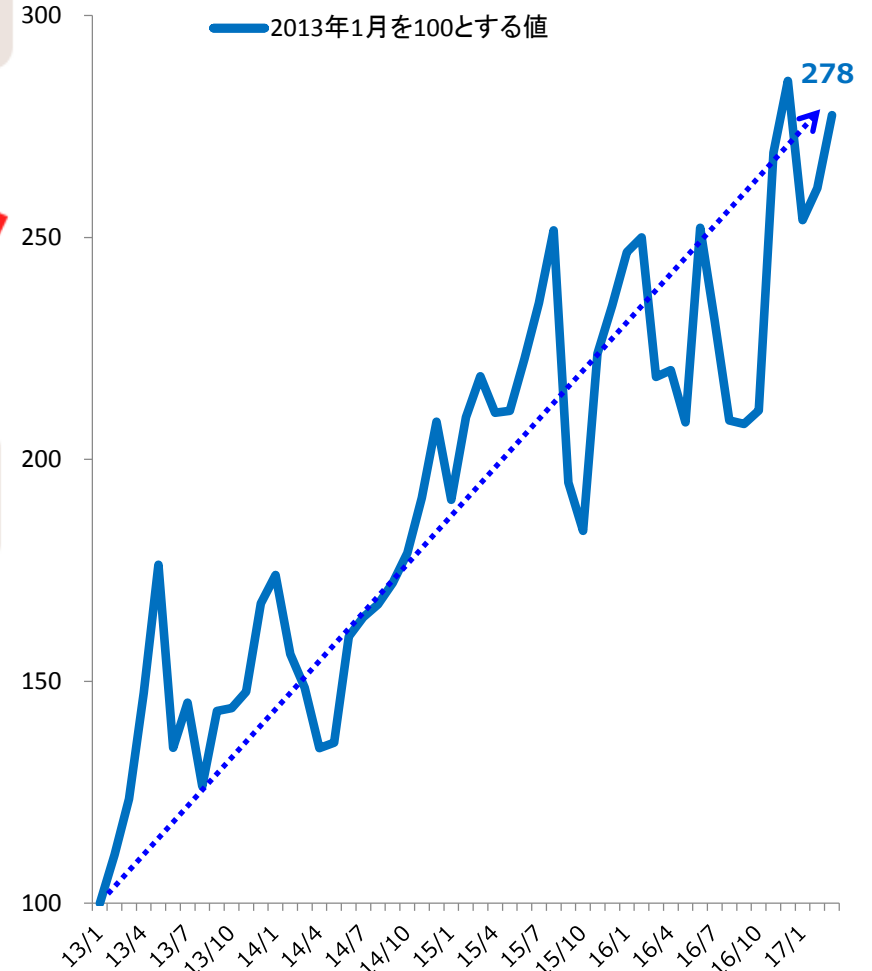
2016年7月リリース
今話題になっているテーマから銘柄を選べるアプリ
「PICK UP! 株テーマ®」



auで
株式割

当社はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社と「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」を提供。

(当社スマートフォン経由での株式約定件数推移)

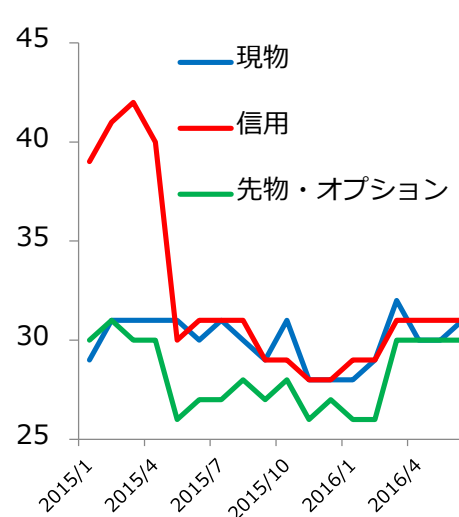


システム関連の開示

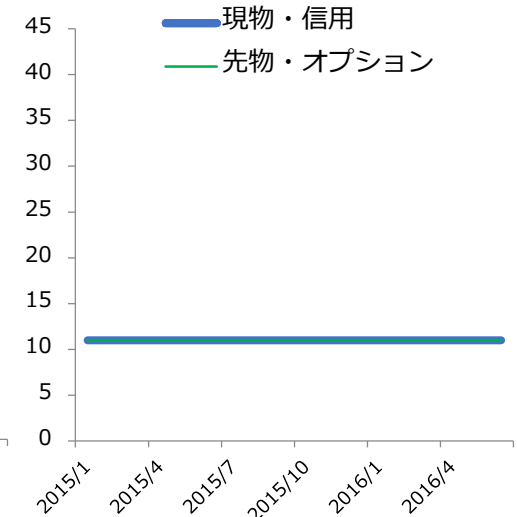
今期の主な設備・基盤整備 (2017年1月～3月)

	月日	設備増強・基盤整備
パフォーマンス向上 システム安定性向上 に向けた施策 機能追加など	2/18(土)	システム機器を最新の製品にリプレイス、システム全体の信頼性を高めました。 今後も継続して機器の更新を実施します。
	1/21(土) 2/18(土)	発注基盤RAIDEN®の 安定化を高める 対応を実施しました。今後もシステム 安定性の向上 に向けた対応を実施します。
設備増強	2/18(土)	発注基盤RAIDEN®のハードウェア増強をおこない システム処理能力の向上 をおこないました。
	2/18(土)	店頭FXチャートにおいて 最新のブラウザ技術に対応 しました。
	3/24(金)	ゴールドプラン、プラチナプランのお客様を対象に、 デイトレーディングに特化したフル板機能 をkabuステーションに追加いたしました。
セキュリティ体制強化	3/2(木) 3/24(金)	セキュリティ強化施策の一環 として、 前回ログイン履歴表示機能 を追加いたしました。

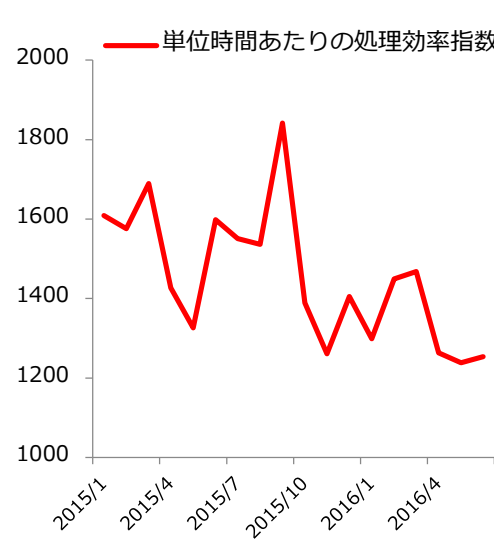
注文取次時間の中央値 (単位: ms)



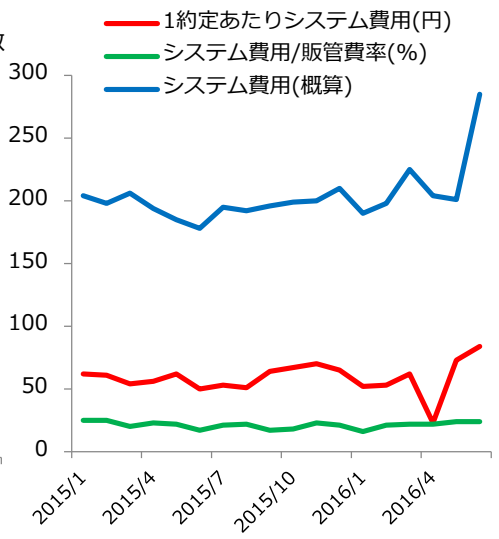
注文取次時間の最速値 (単位: ms)



単位時間あたりの処理効率指数 (当社内換算後指数)

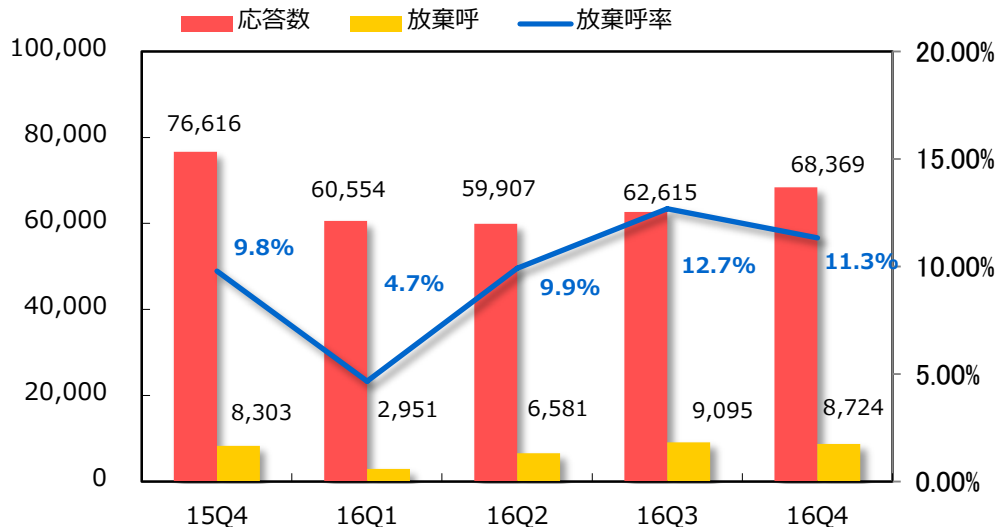


システム投資関連指標



お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期における入電数は増加しましたが、放棄呼率は11.3%に減少。しかしながら多くのお客さまをお待たせしておりますため、更なる数値改善に尽力してまいります。

お客様サポートセンターからのお知らせ

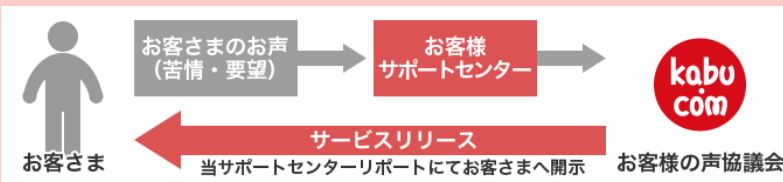
● kabu.study

全世界で1400万人以上の受講者数(2016年12月時点)を誇る世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy(ユーデミー)」と、証券業界で初めて連携し、国策である「貯蓄から資産形成へ」を推進すべく、全ての方の資産運用に関する“学び”をサポートする投資教育講座「kabu.study(カブスタディ)」の提供を2/7から開始いたしました。

■ 「Udemy」の特長

- ・動画で学ぶ
- ・いつでも学ぶ・どこでも学ぶ
- ・プロから学ぶ

金融商品への投資は「知らない」ことが一番のリスクであり、当社では全てのお客さまに資産運用にかかる正しい知識を習得いただけるよう「無料」で視聴いただける講座をご用意しております。



お客様サポートセンターに寄せられたお客さまのお声(苦情・要望)は、営業推進部を中心に各部室で改善に取り組みます。お客さまのお声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されます。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえで、毎月進捗管理を行い、各部室の責任者が共有します。当社は、直接お客さまのお声を把握することにより、迅速にお客さまが感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客さまからいただいたお声等への回答は、「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて開示しております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2017年3月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマシィね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマシィね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。自動売買を含むすべてのご注文は必ず約定するものではありません。

お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となっており、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>